

平成 18 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会
エネルギー・工業プロセス分科会
(各種炉 (固定発生源からの非 CO₂ 排出) 分野)

統合報告書

(案)

< 目 次 >

I. 各種炉（固定発生源からの非 CO ₂ 排出）分野	1
1. 背景	1
2. 固定発生源からの非 CO ₂ 排出（1A1,1A2,1A4）	2
(1) 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出（1A1,1A2,1A4） CH ₄	2
(2) 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出（1A1,1A2,1A4） N ₂ O	37

I. 各種炉（固定発生源からの非 CO₂ 排出）分野

1. 背景

固定発生源における燃料の燃焼に伴い、非 CO₂ ガスが発生する。以下では CH₄ と N₂O の排出について述べる。

CH₄ は燃料の不完全燃焼により発生する。従って、不完全燃焼を起こさないように燃焼管理を徹底すれば、CH₄ は発生しない。なお、コークス炉からの CH₄ 排出は工業プロセス分野で算定されており、この分野の排出量には含まれない。

N₂O は燃料中の窒素を含む揮発成分と、燃焼によって生じた NO の反応などによって生成する。従って、窒素分を多く含む燃料を使用すると、N₂O は発生しやすくなる。また、この生成反応の起こりやすさは温度条件に依存し、低温になるほど N₂O は発生しやすい。そのため、例えば流動床ボイラーのような、800～900℃程度の低温で燃焼する炉の場合、N₂O の排出が大きくなる。また、N₂O は NO_x 除去用の触媒と NO_x の接触によっても発生することがある。

わが国におけるこの分野の排出量の算定は、Tier2 の国別の排出係数を使用して行う。活動量データとしては、基本的にわが国の総合エネルギー統計を用いるが、そのデータを炉種別に細分するために、大気汚染物質排出量総合調査のデータを間接的に使用している。

わが国の温室効果ガス総排出量に対するこの分野からの排出量の寄与は小さい。その中で相対的に寄与の大きいものとして、流動床ボイラーからの N₂O 排出がある。わが国では 1990 年以降流動床ボイラーの新設が進んでおり、この分野からの排出量の増加に寄与している。

2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出 (1A1,1A2,1A4)

(1) 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出 (1A1,1A2,1A4) CH₄

① 背景

固定発生源において燃料を燃焼させると、不完全燃焼によって CH₄ が発生する。このプロセスから発生する CH₄ の量を「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出 (1A1,1A2,1A4) CH₄」として計上する。

② 算定方法

(a) 算定の対象

固定発生源における燃料の燃焼に伴い排出される CH₄ の量。

なお、コークス炉からの CH₄ 排出については、工業プロセス分野で算定する。

(b) 算定方法の選択

燃料種別、部門別、炉種別の活動量が利用可能であり、また我が国独自の排出係数の設定が可能であることから、1996年改訂 IPCC ガイドライン及び GPG(2000) に従い、Tier 2 の国別の排出係数を使用して排出量を算定する。

ただし、家庭部門など、炉種別の活動量が利用可能でない部門については、Tier 1 の IPCC デフォルトの排出係数を使用して排出量を算定する。

(c) 算定式

燃料種別、炉種別の排出係数に、燃料種別、炉種別、部門別の活動量を乗じて合計することにより、排出量を算定する。

$$E = \sum (EF_{ij} \times A_{ijk})$$

E : 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出量 (kgCH₄)

EF_{ij} : 第 i 燃料種、第 j 炉種の排出係数 (kgCH₄/TJ)

A_{ijk} : 第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

(d) 算定方法の課題

- ・ 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

固定発生源において燃料 1TJ を燃焼した際に排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

我が国の各種固定発生源における CH₄ 排出濃度実測調査結果を元に、燃料種別、炉種別の CH₄ 排出係数を設定する。

設定された CH₄ 排出係数の一覧を表 1に示す。

表 1 燃料種別、炉種別 CH₄ 排出係数一覧 (単位 : kgCH₄/TJ)

炉種	燃料種	排出係数	備考
ボイラー	C重油、B重油、原油	0.109	データの平均値
ボイラー	A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	0.262	データの平均値
ボイラー	気体燃料	0.235	データの平均値
ボイラー	一般炭、コークス、その他固体燃料	0.137	データの平均値
ボイラー	木材、木炭	754	データの平均値
ボイラー	パルプ廃液	4.32	データの平均値
金属(銅、鉛および亜鉛を除く)精錬用焼結炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	316	データの平均値
ペレット焼成炉(鉄鋼用、非鉄金属用)	固体燃料、液体燃料、気体燃料	1.72	データの平均値
金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉	液体燃料、気体燃料	0.4311	データの平均値
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	0.1627	データの平均値
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料(炭素)	0.05411	データの平均値
レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	1.52	データの平均値
骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	296	データの平均値
洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	6.68	データの平均値
電気炉(注)	電気	136	データの平均値
その他の工業炉	固体燃料	1314	データの平均値
その他の工業炉	液体燃料	0.8314	データの平均値
その他の工業炉	気体燃料	2.36	データの平均値
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	0.8111	データの平均値
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	0.708	データの平均値
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	546	データの平均値
家庭で使用される機器	固体燃料	290	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	液体燃料	9.5	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	気体燃料	4.5	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	290	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算

注) 電気炉からの CH₄ 排出量は実際には工業プロセス分野で計上する。

1) 排出係数設定方法の概要

我が国では、固定発生源からの非 CO₂ 排出に関して過去に多数の実測調査が行われ、データが蓄積されている。

収集された実測データを元に、以下の手順で燃料種別、炉種別の排出係数を設定する。

(i) 実測データからの排出係数の算定

燃焼設備からの CH₄ 排出係数は、煙道における排ガス中 CH₄ 濃度および O₂ 濃度から、次式により計算できる。

$$EF = C_{CH_4} \times \{G_0' + (m-1) \times A_0\} \times MW / V_m / GCV$$

EF : 排出係数 (kgCH₄/TJ)

C_{CH₄} : 排ガス中の CH₄ 濃度 (ppm)

- G₀' : 燃焼された燃料の理論排ガス量 (乾き) (m³N/固有単位)
- A₀ : 燃焼された燃料の理論空気量 (m³N/固有単位)
- m : 空気比≡実際空気量/理論空気量 (-)
- MW : CH₄の分子量 (定数) =16 (g/mol)
- V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) =22.4 (10⁻³m³/mol)
- GCV : 燃焼された燃料の高位発熱量 (MJ/固有単位)

ただし、空気比 m は、排ガス中 O₂ 濃度を用いて近似的に次式で与える。

$$m = \frac{21}{21 - C_{O_2}}$$

C_{O₂} : 排ガス中の O₂ 濃度 (%)

算定に使用する燃料種ごとの理論排ガス量 (乾き)、理論空気量および高位発熱量を表 2 に示す。

また、電気炉については次式により排出係数が計算できる。

$$EF = C_{CH_4} \times G \times MW / V_m / H$$

- EF : 排出係数 (kgCH₄/TJ)
- C_{CH₄} : 排ガス中の CH₄ 濃度 (ppm)
- G : 単位時間あたりの実測乾き排ガス量 (m³_N/h)
- MW : CH₄の分子量 (定数) =16 (g/mol)
- V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) =22.4 (10⁻³m³/mol)
- H : 単位時間あたりの発生熱量 (MJ/h)

以上より、電気炉以外の施設の場合は煙道における排ガス中 CH₄ 濃度および O₂ 濃度を測定すれば、表 2 のデータを用いて、その施設の CH₄ 排出係数が算定できる。また、電気炉の場合は排ガス中の CH₄ 濃度、単位時間あたりの実測乾き排ガス量および単位時間あたりの発生熱量を測定すれば、その施設の CH₄ 排出係数が算定できる。

なお、同一の施設で複数回の測定が行われている場合には、各々の測定結果から得られた排出係数の平均値をもってその施設の排出係数とする。

表 2 燃料種ごとの高位発熱量、理論排ガス量、理論空気量

燃料種	固有単位	理論排ガス量(乾)	高位発熱量	理論空気量	備考
		m ³ N/l,kg,m ³ N	kJ/l,kg,m ³ N, kWh	m ³ N/l,kg,m ³ N	
A 重油	l	8.900	39,100	9.500	1
B 重油	l	9.300	40,400	9.900	1
C 重油	l	9.500	41,700	10.100	1
軽油	l	8.800	38,200	9.400	1
灯油	l	8.400	36,700	9.100	1
原油	l	8.747	38,200	9.340	1
ナフサ	l	7.550	34,100	8.400	1
その他液体	l	9.288	37,850	9.687	2
その他液体 (重質)	l	9.064	37,674	9.453	2
その他液体 (軽質)	l	9.419	35,761	9.824	2
石炭 (一般炭)	kg	7.210	26,600	7.800	1
コークス	kg	7.220	30,100	7.300	1
木材	kg	3.450	14,367	3.720	2
木炭	kg	7.600	30,500	7.730	3
その他固体	kg	7.000	33,141	7.000	2
都市ガス	m ³	9.850	46,047	10.949	2
COG(コークス炉ガス)	m ³	4.500	21,100	4.800	1
BFG(高炉ガス)	m ³	1.460	3,410	0.626	1
LNG(液化天然ガス)	kg	11.766	54,500	13.093	1
LPG(液化石油ガス)	kg	11.051	50,200	12.045	1
LDG(転炉ガス)	m ³	2.200	8,410	1.500	1
製油所ガス(オフガス)	m ³	11.200	44,900	12.400	1
その他気体	m ³	4.587	28,465	4.096	2
その他気体 (石油)	m ³	7.889	40,307	7.045	2
その他気体 (鉄鋼)	m ³	2.812	19,097	2.511	2
その他気体 (鋳業)	m ³	3.396	38,177	3.032	2
その他気体 (その他)	m ³	4.839	23,400	4.321	2
パルプ廃液	kg	3.245	13,898	3.499	2
電力	kWh		3,600		1

注 1) 理論ガス量及び理論空気量は、「大気汚染物質排出量総合調査」における標準値である。ただし、都市ガス、LNG、LPGについては、成分データから試算した値を採用した。なお、都市ガスの成分については、都市ガス (13A) の成分で代表できるものとみなした。高位発熱量については、備考欄が 1 のものは「総合エネルギー統計」の標準発熱量のデータを用いたもの、備考欄が 2 のものは「大気汚染物質排出量総合調査」の標準値 (1992 年度実績ベース) を用いて設定したものである。なお、石炭 (一般炭) の高位発熱量は「一般炭 (輸入炭)」の高位発熱量を用いている。また、備考欄が 3 のものは、文献等を元に、2005 年度の本検討会で設定したものである。

(ii) 燃料種別、炉種別の平均排出係数の算定

上のようにして求められた各施設の CH₄ 排出係数を、燃料種別、炉種別に区分した上で平均することで排出係数を設定する。燃料種、炉種の区分の詳細については、次項 (「2) 燃料種別、炉種別の CH₄ 排出係数」) で述べる。

平均値を求める際には、有意水準 1% の t 検定を実施し、棄却されたデータについては異常値と見て平均値の算定には使用しないようにする。ただし、別途実施する専門家判断により、当該データは除外すべきでないとは判断された場合には、この限りではない。また、検定により棄却されない場合でも、専門家の判断によって異常値であると判定された場合には、当該データは平均

値の算定には使用しない。

なお、以下の記述で「固体燃料」「液体燃料」「気体燃料」と言う場合、それぞれ表 3に示す燃料種を指す。

表 3 固定発生源からの非 CO₂ 排出 (1A1,1A2,1A4) で用いる燃料種の区分

固体燃料	一般炭、コークス、木材、木炭、その他固体燃料
液体燃料	A重油、B重油、C重油、軽油、灯油、原油、ナフサ、その他液体燃料（ガソリン等）
気体燃料	都市ガス、LPG、LNG、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス、製油所ガス（オフガス）、その他気体燃料

即ち、常温・常圧でそれぞれ固体、液体、気体であるかどうかを分類の基準として用いている。他方、IPCC ガイドラインの燃料種の区分では、二次燃料についてはその燃料が生成する元になった燃料種の分類が適用される。そのため例えば原料炭起源のコークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスなどは固体燃料（Solid）に分類されることになる。我々がここで IPCC の区分を採用しないのは、排出係数の設定に際し、燃料の性状および燃焼条件の違いを主として考慮に入れているためである。

なお、ここで設定した区分は、固定発生源からの非 CO₂ 排出における排出係数の設定と排出量の算定の際にのみ用いるものである。条約事務局に排出量を報告する際には、IPCC の区分に従って燃料種を区分し直した上で排出量を報告する。

2) 燃料種別、炉種別の CH₄ 排出係数

以下、(i) ボイラー、(ii) 工業炉、(iii) 内燃機関、(iv) 家庭で使用される機器、の順に燃料種別、炉種別の CH₄ 排出係数設定の詳細について述べる。

なお、排出係数データを示す表 4から表 24で使用されている記号・番号についての凡例を次に示す。

<p>【表 4から表 24で使用されている記号・番号の凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表中で* 1のついてるデータは、棄却検定（有意水準1%）の結果棄却されたため、平均値の算定に使用されなかったデータである。 ・表中で* 2のついてるデータは、棄却検定（有意水準1%）の結果棄却されたが、専門家判断の結果除外すべきでないとされたため、平均値の算定に使用したデータである。 ・表中で* 3のついてるデータは、専門家判断の結果除外すべきであるとされたため、平均値の算定に使用されなかったデータである。 ・出典欄の番号については表 26を参照。

また、表 4から表 24では「吸気補正なし」と「吸気補正あり」の2種類の排出係数が示されているが、インベントリにおける排出量算定には「吸気補正なし」の排出係数を使用する（「吸気補正あり」の排出係数については、「⑥ (a) 排出係数の吸気補正について」を参照）。

(i) ボイラー

ボイラーについては、以下のように燃料種別に排出係数を設定する。

(7) ボイラー (液体燃料)

液体燃料ボイラーについては、重質油 (C重油、B重油、原油) と軽質油 (A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料 (ガソリン等)) とに分けて排出係数を設定する。通常、重質油が使用されるのは大型ボイラー、軽質油が使用されるのは小型ボイラーである。重質油を使用するボイラーについてはC重油を使用する9施設の平均値、また軽質油を使用するボイラーに関してはA重油を使用する2施設の平均値を使用する。

なお、インベントリにおける排出量算定には「吸気補正なし」の排出係数を使用する (以下同様)。

表 4 ボイラー (C重油、B重油、原油) の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
その他・連続	C重油	854000	2.5	0.5	0.093	-0.260	9
ボイラー (電力用) 単胴放射形再熱式、二段燃焼	C重油	419000	4.8	0.235	0.050	-0.353	2
ボイラー (電力用) 重油噴霧燃焼式連続炉単胴放射型	C重油	8000	11.0	1.2	0.424	-0.230	23
その他・連続	C重油	476164	5.8	3.32	* ¹ 0.759	* ¹ 0.329	14
ボイラー (その他) 円筒型液体燃焼炉・連続	C重油	26497	15.5	0.8	* ³ 0.405	* ³ -0.784	7
			15.5	0.5			
			15.5	0.57			
円筒型液体燃焼炉・連続	C重油	46000	5.1	0.61	0.124	-0.288	7
			5.1	0.55			
			5.1	0.54			
その他・連続	C重油	50490	8.6	0.57	0.161	-0.366	9
その他・連続	C重油	—	1.4	0.2	0.035	-0.299	29
その他・連続	C重油	—	4.0	0.07	0.014	-0.370	29
その他・連続	C重油	—	1.5	0.19	0.033	-0.302	29
その他・連続	C重油	—	4.0	0.04	0.008	-0.377	29
B重油、C重油、原油単純平均					0.105	-0.316	

表 5 ボイラー (A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料) の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ボイラー (その他 (炉筒煙管式))・連続	A重油	5980	6.7	0.09	0.022	-0.437	4
蒸気ボイラー・連続	A重油	10993	11.0	1.4	0.495	-0.161	23
A重油他単純平均					0.258	-0.299	

(イ) ボイラー (気体燃料)

気体燃料ボイラーについては、LNGまたは都市ガスを燃料とする5施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 6 ボイラー (気体燃料) の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ボイラー (電力用) その他・連続	LNG	898000	3.8	0.16	0.030	-0.347	10
			3.8	0.14			
			3.8	0.13			
			3.9	0.2			
その他・連続	LNG	1942860	1.8	2.11	0.358	0.021	14
ボイラー (電力用)	LNG	590000	3.2	* 3 8.2	0.093	-0.272	30
				0.5			
				0.5			
ボイラー (電力用)	LNG	8083.8	14.5	1.05	0.522	-0.412	8
			13.6	0.97			
			14.0	1.1			
連続	都市ガス(13A)	6000	9.8	0.5	0.150	-0.420	30
			9.7	0.5			
			9.7	0.5			
気体燃料単純平均					0.231	-0.286	

(ウ) ボイラー (固体燃料 (木材、木炭を除く))

固体燃料ボイラー (木材、木炭を除く) については、一般炭を燃料とする7施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 7 ボイラー (固体燃料 (木材、木炭を除く)) の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ストーカ炉・連続	一般炭	43000	10.5	0.38	0.153	-0.601	4
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	702000	7.6	0.35	0.109	-0.482	1
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	624000	5.4	0.25	0.067	-0.441	4
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	2080000	5.4	0.36	0.098	-0.409	12
			5.4	0.38			
			5.4	0.37			
微粉炭燃焼炉・連続	石炭	455339	5.5	0.27	0.072	-0.438	28
ストーカ炉・バッチ	一般炭	4040	13.5	2.1	* 1 1.198	* 1 0.143	4
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	46300	8.2	0.3	0.098	-0.520	16
微粉炭燃焼炉・連続 (単胴放射自然循環)	一般炭	159000	7.0	1.2	0.318	-0.247	13
				1			
				1			
固体燃料単純平均					0.131	-0.448	

(イ) ボイラー (木材、木炭)

木材・木炭ボイラーについては、木材を燃料とする 4 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 8 ボイラー (木材、木炭) の
CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ストーカ炉・連続	木材	49000	7.9	* ³ 0.8	* ³ 0.178	* ³ -0.350	30
			7.3	* ³ 0.5			
			8.0	* ³ 0.6			
流動床炉・連続	木材	68400	7.7	561	156.299	155.774	4
ストーカ炉	木材	46000	5.8	170	49.015	48.544	30
			6.2	180			
			6.5	240			
固定床炉・連続	木材	6290	16.6	94	81.715	80.126	16
固定床炉・連続	木材	4260	15.8	17.2	12.616	11.272	16
木材単純平均					74.911	73.929	

(オ) ボイラー (パルプ廃液)

パルプ廃液 (黒液) を使用するボイラーについては、2 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 9 ボイラー (パルプ廃液) の
CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
その他 (圧力噴霧式)・連続	パルプ廃液	179000	3.0	24.4	4.801	4.423	4
その他・バッチ	パルプ廃液	114000	* ³ 10.5	0.38	* ³ 0.132	* ³ -0.516	26
連続	パルプ廃液	44000	4.2	28.8	3.841	3.431	30
			4.5	18.7			
			4.6	6.4			
パルプ廃液単純平均					4.321	3.927	

(ii) 工業炉

工業炉に関しては、炉の特性を考慮に入れて、以下のように排出係数を設定する。

(7) 金属（銅、鉛および亜鉛を除く）精錬用焼結炉

金属（銅、鉛および亜鉛を除く）精錬用焼結炉については、鉄鋼用焼結炉の6施設の平均値を使用して排出係数を設定する。他の工業炉と比較して、CH₄排出係数はかなり大きい。

表 10 金属（銅、鉛および亜鉛を除く）精錬用焼結炉の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
焼結炉（鉄鋼用・ドワイト ロイド式）	コークス (コークス炉ガス)	966000	15.6	64.4	34.025	33.031	5
			13.6	60.9			
			13.6	59.2			
焼結炉（鉄鋼用）	石炭、ブリーズ (粉コークス)	671708	13.8	25.52	15.186	14.086	28
焼結炉（鉄鋼用・ドワイト ロイド式）	コークス (コークス炉ガス)	1010000	15.0	158	* ² 88.505	* ² 87.408	12
			15.0	144			
			15.1	135			
焼結炉（鉄鋼用・ドワイト ロイド式）	コークス、 その他固体燃料	389700	15.7	13.4	8.920	7.669	6
			15.7	12.6			
			15.9	12.6			
焼結炉（鉄鋼用・ドワイト ロイド式）	コークス炉ガス	740000	12.7	14.5	6.447	5.698	30
			12.9	17.2			
			12.8	15.9			
焼結炉（鉄鋼用・ドワイト ロイド式）	コークス	550000	12.2	75	31.647	30.897	30
			12.5	74			
			12.1	80			
金属精錬用焼結炉単純平均					30.788	29.798	

(i) ペレット焼成炉（鉄鋼用、非鉄金属用）

ペレット焼成炉（鉄鋼用、非鉄金属用）については、2施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 11 ペレット焼成炉（鉄鋼用、非鉄金属用）の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ペレット焼成炉（鉄鋼 用）	一般炭 (コークス炉ガス)	722000	12.7	1.22	0.637	-0.316	5
			12.7	1.25			
			12.7	1.25			
ペレット焼成炉（鉄鋼 用）	石炭	447633	17.3	2.36	2.768	0.628	28
ペレット焼成炉単純平均					1.703	0.156	

(ウ) 金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉

金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉については、11 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

なお、固体燃料に関しては、この炉種では使用されないと考えられるので、液体燃料および気体燃料に対して排出係数を設定する。

表 12 金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉の

CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	C 重油	47230	6.5	0.85	0.207	-0.244	5
			6.5	0.93			
			6.5	0.81			
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	その他気体燃料 (鉄鋼)	97464	10.7	1	0.203	-0.142	20
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	C 重油	46446	7.9	1.08	0.288	-0.211	21
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	MIX ガス (COG,BFG,LDG)	60000	10.1	1.41	0.515	0.006	21
金属圧延加熱炉 (その他、 バッチ)	都市ガス(13A)	2795	9.4	1.8	0.523	-0.031	19
金属加熱処理炉 (鉄鋼、連続)	都市ガス(13A)	2503	9.1	0.71	0.201	-0.339	24
金属加熱処理炉 (鉛浴炉)	都市ガス(13A)	207	16.2	2	1.452	0.115	24
金属加熱処理炉 (鉄鋼、バッチ)	都市ガス(9-14Mcal)	5932	10.4	2.9	0.926	0.321	20
金属加熱処理炉 (鉄鋼、バッチ)	灯油	6163	12.9	0.2	0.089	-0.737	20
金属加熱炉 (その他、バッチ)	都市ガス(13A)	3097	14.6	0.37	0.202	-0.801	27
			14.6	0.49			
			14.6	0.26			
金属鍛造炉 (鉄鋼、バッチ)	L P G	10115	11.5	0.3	0.109	-0.573	20
金属鍛造炉 (鉄鋼、バッチ)	ナフサ	14800	18.7	1.8	*1 2.860	-0.032	20
金属圧延加熱炉等単純平均					0.429	-0.222	

(I) 石油加熱炉、ガス加熱炉

石油加熱炉については、27 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。ガス加熱炉については、実測データが存在しないため、排出実態が類似していると考えられる石油加熱炉の排出係数を適用する。

なお、固体燃料に関しては、この炉種では使用されないと考えられるので、液体燃料および気体燃料に対して排出係数を設定する。

表 13 石油加熱炉の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
石油加熱炉 (イソフロー)	LNG、オフガス	47000	5.0	0.71	0.141	-0.265	27
				0.64			
				0.68			
石油加熱炉 (イソフロー)	LPG	16000	3.8	2.7	0.319	-0.070	30
				4.6			
				4.7			
石油加熱炉 (灯軽油添脱硫装置加熱炉)	製油所オフガス	3570	4.1	77.69	*1 17.560	*1 17.119	28
石油加熱炉 (アップドラフト)	LPG	29000	3.9	37.2	2.774	2.392	30
				4.4			
				3.9			
石油加熱炉 (接触改質装置加熱炉)	精油所ガス	14400	6.4	0.1	0.017	-0.493	8
				6.4			
				6.3			
石油加熱炉 (中間留出油水素化脱硫装置加熱炉)	精油所ガス	9360	4.6	0.14	0.027	-0.427	8
				4.5			
				4.6			
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.9	0.12	0.027	-0.409	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.0	0.06	0.011	-0.362	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.4	1.8	0.415	-0.034	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.2	0.1	0.023	-0.421	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.1	0.35	0.074	-0.342	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.0	0.03	0.007	-0.432	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.1	0.02	0.004	-0.371	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.1	0.15	0.032	-0.385	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.1	0.04	0.008	-0.387	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.0	0.12	0.025	-0.389	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	10.0	0.17	0.061	-0.617	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.4	0.23	0.050	-0.374	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.2	0.17	0.039	-0.405	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.2	0.06	0.011	-0.365	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.2	0.05	0.011	-0.408	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.9	0.08	0.017	-0.395	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.5	0.04	0.008	-0.375	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.8	0.08	0.018	-0.416	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.1	0.04	0.008	-0.367	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.0	0.09	0.019	-0.395	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.4	0.07	0.014	-0.387	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	10.0	0.11	0.039	-0.639	29
石油加熱炉単純平均					0.155	-0.279	

(オ) 触媒再生塔

触媒再生塔については、11 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。排出係数を設定する燃料種は、コークスおよびその他固体燃料（具体的には炭素）である（通常、これ以外の燃料は使用されない）。

表 14 触媒再生塔の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	51995	1.5	4.5	* ¹ 0.665	* ¹ 0.373	11
			1.4	4.1			
			1.5	3.7			
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	1.4	0.23	0.037	-0.254	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.6	0.11	0.019	-0.291	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.5	0.83	0.128	-0.150	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.1	0.43	0.065	-0.208	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.2	0.12	0.020	-0.283	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	1.8	0.07	0.012	-0.285	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	3.5	0.14	0.025	-0.301	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.5	0.83	0.128	-0.150	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.0	0.73	0.110	-0.161	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.0	0.15	0.025	-0.275	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.0	0.14	0.023	-0.277	29
触媒再生塔単純平均					0.054	-0.240	

(カ) レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉

レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉については、レンガ焼成炉の 2 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 15 レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
レンガ焼成炉 (トンネルキルン)	A 重油	8640	17.1	1.47	1.358	-0.324	16
レンガ焼成炉 (トンネルキルン)	A 重油	6800	18.1	1.38	1.719	-0.543	16
レンガ焼成炉単純平均					1.538	-0.434	

(キ) 骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉

骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉については、骨材乾燥炉の6施設の平均値を使用して排出係数を設定する。他の工業炉と比較して、CH₄排出係数はかなり大きい。

表 16 骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉の

CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
骨材乾燥炉	A重油	19900	14.8	6.77	3.893	2.838	17
骨材乾燥炉	A重油	31480	17.7	11.8	15.855	13.867	5
				17.1			
				14.6			
骨材乾燥炉	A重油	17100	16.2	69	45.436	44.079	12
				63.7			
				50.5			
骨材乾燥炉 (ドラム型)	A重油	17400	16.0	5.25	3.886	2.574	25
				6.14			
				5.02			
				5.24			
骨材乾燥炉	灯油	34400	* ³ 2.0	4.13	* ³ 0.752	* ³ 0.400	19
骨材乾燥炉	灯油	20900	15.4	34.8	27.063	25.867	27
				34.7			
				55.3			
骨材乾燥炉 (熱風乾燥炉)	都市ガス	4184	20.0	21.5	76.318	69.898	19
セメント等乾燥炉単純平均					28.742	26.520	

(ク) 洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉

洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉については、その他の乾燥炉の8施設の平均値を使用して排出係数を設定する。他の工業炉と比較して、CH₄排出係数はやや大きい。

表 17 洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉の

CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
その他乾燥炉 (原土)	C重油	23000	17.6	0.81	0.857	-1.066	16
その他乾燥炉 (ビート)	C重油	110000	17.7	2.36	2.574	0.592	16
その他乾燥炉	A重油	12300	18.3	2.1	2.812	0.382	22
その他乾燥炉 (汚泥)	灯油	18000	19.5	7	17.262	12.798	15
その他乾燥炉 (汚泥)	灯油	16600	19.4	2.5	5.777	1.593	15
その他乾燥炉 (染料)	都市ガス	23464	19.5	1.89	4.462	0.182	14
その他乾燥炉 (直接熱風乾燥炉)	都市ガス(13A)	4184	19.8	4.33	12.934	7.584	27
				4.78			
				4.02			
その他乾燥炉 (乾燥炉、脱臭炉)	LNG	19994	16.7	7.62	6.253	4.745	24
その他乾燥炉単純平均					6.616	3.351	

(ケ) 電気炉

電気炉については、6 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。なお、電気炉からの排出については、排出量を工業プロセス分野で計上する。

表 18 電気炉の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	発生熱量 (GJ/h)	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	4.9	19000	2.3	6.232	1.246	13
				2.2			
				2.3			
				2.2			
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	10.1	107000	2.1	15.417	1.769	30
				2			
				2			
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	79.2	90000	1.1	1.055	-0.406	30
				1.2			
				1.6			
電気炉 (製鋼用低周波誘導炉)	電気	10.8	89900	2.4	12.486	1.784	30
				2			
				1.9			
低周波溝型電気炉	電気	9.7	66000	6.6	32.011	* ² 23.280	23
電気炉 (高周波るつぼ型誘導炉)	電気	5.3	15500	4.6	9.664	5.882	17
電気炉単純平均					12.811	5.593	

(コ) その他の工業炉

上記以外の工業炉については、固体燃料、液体燃料、気体燃料に分けて燃料種別に排出係数を設定する。

なお、この区分には以下の種類の工業炉が含まれる。

焙焼炉、無機化学工業品用焼結炉、か焼炉、無機化学工業品用ペレット焼成炉、金属（銅、鉛および亜鉛を除く）の精製又は鑄造用溶解炉、セメント製造用焼成炉、ガラス溶融炉、その他の溶融炉、無機化学工業品、食料品製造用反応炉および直火炉、銅・鉛・亜鉛用焼結炉（一般炭、コークス、液体燃料、気体燃料）、銅・鉛・亜鉛用溶鋳炉（一般炭、コークス）、銅・鉛・亜鉛用溶解炉（一般炭、コークス、液体燃料、気体燃料）

表 19 その他の工業炉（固体燃料）の
CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
焙焼炉 (石灰焙焼炉)	コークス、石灰石	5576	1.3	39	7.128	6.795	24
金属溶解炉 (鉄鋼精錬用・キュボラ)	コークス	49500	15.0	2.58	1.634	0.543	27
				2.72			
				2.81			
金属溶解炉 (鉄鋼鑄造用・キュボラ)	コークス	38950	11.5	0.85	0.291	-0.398	11
				0.77			
				0.67			
金属溶解炉 (鉄鋼鑄造用・キュボラ)	コークス	65568	12.7	67.1	30.189	29.400	5
				54.15			
				86.28			
金属溶解炉 (鉄鋼鑄造用・キュボラ)	コークス	60667	16.5	1.71	1.379	-0.076	14
金属溶解炉 (鉄鋼鑄造用・キュボラ)	コークス	24400	16.8	2.41	2.083	0.524	22
セメント焼成炉 (乾式 S P 型)	一般炭	260000	10.5	1.86	0.750	-0.004	26
セメント焼成炉 (乾式 S P 型)	一般炭	267000	12.2	6.38	3.088	2.188	26
セメント焼成炉 (乾式 S P 型)	一般炭	329000	10.5	3.9	1.599	0.845	13
				4.1			
				3.9			
セメント焼成炉 (乾式 N S P 型)	一般炭	102002	14.7	4.53	2.877	1.620	5
				4.43			
				3.69			
セメント焼成炉 (乾式 N S P 型)	一般炭	404000	11.5	78	34.878	34.045	22
セメント焼成炉 (乾式 N S P 型)	一般炭	471000	10.0	22.8	8.756	8.036	22
セメント焼成炉 (ロータリーキルン+プレヒータ)	一般炭、ポタ	511000	14.0	7.83	5.370	4.239	25
				8.78			
				9.8			
				8.66			
溶鋳炉 (亜鉛用)	コークス	87400	14.0	240	* ² 82.848	* ² 81.912	13
				120			
				120			
固体燃料単純平均					13.062	12.119	

表 20 その他の工業炉（液体燃料）の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
焙焼炉（石灰焙焼炉）	灯油	36041	11.1	0.8	0.290	-0.387	20
焙焼炉（塩酸回収用焙焼炉・ 円筒型）	灯油	1430	7.3	0.82	0.211	-0.277	21
焼結炉（無機化学工業品用）	灯油	5700	15.0	1.5	0.864	-0.245	30
			14.9	1.4			
			15.0	1.4			
焼結炉（無機化学工業品用）	灯油	4700	16.8	1.5	1.231	-0.339	30
			16.7	1.4			
			16.7	1.4			
か焼炉（非鉄金属用）	エチレンボトム	27000	13.2	1.1	0.547	-0.335	30
			13.2	1.2			
			13.1	1.1			
か焼炉（無機化学工業品用）	灯油(その他気体燃料)	37200	14.0	0.7	0.380	-0.577	13
			14.0	0.7			
			14.0	0.8			
金属溶解炉（アルミ製造用・ 傾斜式反射炉）	灯油	7940	18.4	2.14	3.032	0.457	22
ガラス溶融炉（タンク炉）	C重油	21700	12.5	1.1	0.416	-0.313	9
ガラス溶融炉（タンク炉）	C重油	65000	7.7	5	1.389	*2 0.899	11
			7.7	5.3			
			7.6	5.6			
ガラス溶融炉（タンク炉）	C重油	107000	13.0	1.85	0.920	0.103	27
				2.16			
				2.21			
ガラス溶融炉（サイドポート 式タンク炉）	C重油、その他原料 (芒硝)	36550	10.3	0.7	0.230	-0.381	2
ガラス溶融炉（タンク炉）	C重油(都市ガス)	8607	7.5	2.76	0.698	0.218	14
反応炉（無機化学工業品用）	A重油	2070	15.0	1.34	0.799	-0.294	22
直火炉（熱風発生炉）	A重油	13350	19.6	1.78	*1 4.614	-0.072	24
溶解炉（亜鉛用その他）	灯油	11000	15.7	1.2	0.676	-0.388	30
			14.2	1.2			
			13.9	1.1			
液体燃料単純平均					0.835	-0.129	

表 21 その他の工業炉（気体燃料）の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
焙焼炉（流動焙焼炉）	転炉ガス	33000	13.9	1	0.278	-0.407	30
			14.0	0.5			
			14.0	0.4			
か焼炉（無機化学工業品用）	都市ガス(13A)	36000	17.4	4.8	4.343	2.576	30
			17.4	4.4			
			17.3	4.3			
ペレット焼成炉(無機化学工 業品用)	L P G（プロパン）	13000	19.2	1.7	3.444	-0.029	30
			19.1	1.8			
			19.1	1.9			
反応炉（連続式黒化熱処理 炉）	都市ガス(電気)	260	10	3.9	1.198	0.614	23
直火炉（排気炉）	都市ガス	9200	19	2.5	4.416	1.206	23
溶鋸炉（亜鉛用）	高炉ガス	36747	0.1	0.17	0.052	-0.185	28
気体燃料単純平均					2.289	0.629	

(iii) 内燃機関

内燃機関については、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関およびガソリン機関に区分して排出係数を設定する。

(ア) ガスタービン

ガスタービンについては 11 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 22 ガスタービンの CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス	37100	15.0	8.1	3.926	2.856	11
			15.0	5			
			15.0	7.3			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	44192	15.5	0.255	0.161	-1.006	19
ガスタービン (常用、水噴霧)	LNG	26740	15.0	3.6	2.100	1.018	19
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	47947	15.7	0.87	0.518	-0.693	27
				0.79			
				0.71			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	105295	18.4	0.26	0.330	-2.140	27
				0.22			
				0.25			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス	34420	15.5	0.14	0.086	-1.081	5
			15.5	0.12			
			15.5	0.15			
ガスタービン (常用、水噴霧・ 触媒脱硝)	都市ガス	35840	15.0	0.99	0.572	-0.498	14
ガスタービン (常用、触媒脱硝)	都市ガス	24384	16.2	0.78	0.566	-0.771	14
ガスタービン (常用、水噴霧) 単筒缶型	都市ガス(13A)	24051	15.9	0.45	0.307	-0.952	24
ガスタービン (常用) 一軸オー プンサイクル	都市ガス(13A)	56866	15.3	27.9	* ¹ 16.983	* ¹ 15.856	24
ガスタービン (常用)	A重油	150000	14.7	0.4	0.149	-0.871	30
			14.5	0.2			
			14.5	0.2			
ガスタービン (常用)	LNG	1600000	13.9	0.5	0.245	-0.669	30
			13.9	0.5			
			13.9	0.5			
ガスタービン単純平均					0.815	-0.437	

(イ) ディーゼル機関

ディーゼル機関については、8 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 23 ディーゼル機関の CH₄ 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典
ディーゼル機関 (常用)	C重油	16300	13.8	1.36	0.672	-0.236	26
ディーゼル機関 (常用)	C重油	18300	12.9	1.25	0.548	-0.260	26
ディーゼル機関 (常用)	A重油	30000	15.5	100	* ¹ 65.168	* ¹ 63.975	9
			15.5				
			15.5				
ディーゼル機関 (常用)	A重油	2000	10.2	1.37	0.447	-0.160	19
ディーゼル機関 (常用)	A重油	2460	12.5	0.56	0.235	-0.540	5
			12.5				
			12.6				
ディーゼル機関 (常用)	A重油	7410	13.1	1.22	0.573	-0.265	12
			13.2				
			13.2				
ディーゼル機関 (常用)	C重油	20700	13.5	1.7	0.794	-0.078	13
			13.5				
			13.5				
			13.5				
ディーゼル機関 (常用)	A重油	4700	13.7	1.8	0.806	-0.093	13
			13.7				
			13.7				
			13.7				
ディーゼル機関	A重油	25000	18.0	1.3	1.565	-0.622	23
ディーゼル機関単純平均					0.705	-0.282	

(ウ) ガス機関、ガソリン機関

ガス機関、ガソリン機関については、ガス機関の6施設の平均値を使用して排出係数を設定する。ガソリン機関については、実測事例が存在しないため、ガス機関と同一の排出係数を適用する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 24 ガス機関、ガソリン機関の
CH₄排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度(%)	個別 CH ₄ 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgCH ₄ /TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgCH ₄ /TJ)	出典	
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	600	0.0	730	111.541	111.235	9	
			0.0					
			0.0					
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	1278.1	0.0	650	99.827	99.521	11	
			0.0	610				
			0.0	700				
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス(13A)	1178	0.0	83	12.682	12.376	19	
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	432.6	0.0	450	62.188	61.882	5	
			0.0	376				
			0.0	395				
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス(13A)	1852	6.7	172	37.644	37.195	27	
				146				
				168				
ガス機関 (常用、希薄燃焼)	都市ガス(13A)	1523	11.0	2,167	注)*1 909.242	注)*1 908.352	19	
			4872	14.4				1,900
				1,829				
				1,814				
ガス機関 (アンモニア接触還元法)	LPG	4240	12.7	5.37	2.259	1.472	12	
			12.8	5.22				
			12.8	5.43				
ガス機関単純平均					54.357	53.947		

注) 出典 19、27 のデータは、同一の施設について異なる年次に調査したものであるため、平均排出係数を求める際には1施設のデータとして取り扱った。なお、このデータは有意水準1%の棄却検定で棄却された。

(iv) 家庭で使用される機器

こんろ、湯沸器、ストーブ等、家庭で使用される燃焼機器からの CH₄ 排出については、我が国での適当な実測データが存在しない。そのため、1996 年改訂 IPCC ガイドライン、レファレンスマニュアルのデフォルト値を使用して排出係数を設定する。バイオマス燃料については、IPCC デフォルト値は木材 (Wood/Wood Waste) が 300kgCH₄/TJ、木炭 (Charcoal) が 200kgCH₄/TJ とされているが、現在わが国の総合エネルギー統計では家庭部門の木材と木炭の消費量が区分されていないため、木材の値をバイオマス燃料に一律に適用する。

なお、IPCC デフォルト値は低位発熱量で記載されているため、我が国で使用する排出係数は、これを高位発熱量に換算したものを使用する。換算には、IEA の便宜的な換算係数を用いる。換算式は以下の通りである。

石炭、石油 : $NCV = GCV \times 0.95$

天然ガス : $NCV = GCV \times 0.9$

NCV : 低位発熱量 (TJ)

GCV : 高位発熱量 (TJ)

なお、都市ガスと LPG にはいずれも換算係数 0.9 を適用し、高位発熱量ベースで排出係数が同じ値となるように設定する。

また、木材、木炭などのバイオマス燃料については、換算係数を石炭・石油と同一の 0.95 とする。

表 25 家庭で使用される機器の CH₄ 排出係数

燃料種	CH ₄ 排出係数 (kgCH ₄ /TJ)	デフォルト値 (原典通り) (kgCH ₄ /TJ)
一般炭、練豆炭	290	300
灯油	9.5	10
都市ガス、LPG	4.5	5
バイオマス (木材、木炭等)	290	300

(c) 排出係数の推移

1990 年度から 2004 年度まで、同一の排出係数を使用する。

なお、平均排出係数が年度によって大幅に変動すると考えるべき理由はない。

(d) 排出係数の出典

表 26 排出係数実測データの出典

出典	
1	北海道 (1991) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査結果報告書
2	兵庫県 (1991) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査報告書
3	大阪市 (1991) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査
4	北海道 (1992) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査結果報告書
5	兵庫県 (1992) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査報告書
6	北九州市 (1992) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査報告書
7	兵庫県 (1993) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数作成調査
8	兵庫県 (1994) :固定発生源からの温室効果ガス排出量原単位作成調査報告書
9	神奈川県 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
10	新潟県 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
11	大阪府 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
12	広島県 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
13	福岡県 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査報告書
14	大阪市 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
15	神戸市 (1995) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
16	北海道 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
17	石川県 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
18	京都府 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
19	大阪府 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
20	兵庫県 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
21	広島県 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
22	福岡県 (1996) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査報告書
23	京都府 (1997) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
24	兵庫県 (1997) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
25	福岡県 (1997) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査報告書
26	社団法人大気環境学会 (1996) :温室効果ガス排出量推計手法調査報告書－排出量推計手法－
27	大阪府 (1999) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査
28	兵庫県 (2000) :固定発生源からの温室効果ガス排出係数調査報告書
29	財団法人エネルギー総合工学研究所 (2000) :大気環境負荷低減に資する燃料の品質動向に関する調査報告書
30	平成11年度温室効果ガス排出量算定方法検討会実測データ
31	電気事業連合会提供データ

表 27 燃料種別の理論排ガス量、理論空気量の出典

資料名	「大気汚染物質排出量総合調査」, 環境省環境管理局
対象データ	燃料種別の理論排ガス量、理論空気量

表 28 燃料種別の高位発熱量の出典

資料名	・「総合エネルギー統計」, 資源エネルギー庁長官官房総合政策課 ・「大気汚染物質排出量総合調査」, 環境省環境管理局
対象データ	・エネルギー源別標準発熱量

- ・ 阿部房子、「森林バイオマスの熱化学的研究」、林業試験場研究報告、No.352、1988 (木炭の高位発熱量の出典)
- ・ 1996年改訂 IPCC ガイドライン

(e) 排出係数の課題

1) ボイラー

- ・ ボイラーの規模や用途の違いによって排出実態が異なっている可能性がある。

2) 工業炉

- ・ 電気炉に関しては、何を溶解しているかなどによって、排出実態が異なっている可能性がある。
- ・ ガス発生炉など、排出係数の設定が困難である、実測事例が存在しない等の理由で現在排出係数を設定していない炉について、排出係数を設定する必要があるかどうか検討する必要がある。
- ・ 炉種・燃料種の分類の妥当性について精査する必要がある。

3) 内燃機関

- ・ 特になし。

4) 家庭で使用される機器

- ・ IPCC デフォルト値を使用しているため、我が国の実態に即していない可能性がある。

5) 全般

- ・ この排出源の、我が国における温室効果ガス総排出量や不確実性に占める寄与度の評価を踏まえ、実測データの充実が必要な炉種、燃料種を把握していく。

④ 活動量

(a) 定義

固定発生源において燃焼された各種燃料の量 (TJ)。

(b) 活動量の把握方法

総合エネルギー統計の各燃料種の部門別 (エネルギー転換部門、産業部門、業務部門、家庭部門) の燃料消費量を、炉種別に分割することにより活動量を算定する。なお、エネルギー転換部門及び産業部門については業種別に細分して算定する。

燃料の燃焼からの CO₂ 排出の算定の際には、総合エネルギー統計の燃料消費量データを使用している。しかし総合エネルギー統計では、固定発生源における炉種別の燃料消費量は把握されていない。我が国には、固定発生源における炉種別・燃料種別の燃料消費量を把握できる統計として、「大気汚染物質排出量総合調査」(以下、排出量総合調査) のデータが存在している。そこで、同調査のデータを使用して炉種別の燃料消費量割合を推計する。

活動量の算定式は以下のようになる。

$$A_{ijk} = A_{EBik} \times w_{ijk}$$

- A_{ijk} : 第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の活動量 (TJ)
- A_{EBik} : 総合エネルギー統計における第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)
- w_{ijk} : 第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量において、第 j 炉種の占める割合 (-)

$$w_{ijk} = A_{MAPIjk} / \sum_m A_{MAPimk}$$

A_{MAPIjk} : 排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

排出量総合調査は概ね 3 年に一度悉皆調査が実施されており、現在、1989、1992、1995、1996、1999 年度の悉皆調査のデータが利用可能である。排出量総合調査のデータの精度の問題によって排出量のトレンドが不安定に変化するのを避けるため、炉種別燃料消費量割合の設定に当たっては、排出量総合調査の燃料消費量データに対してクリーニングを実施する（「⑥ (c) 排出量総合調査の燃料消費量データのクリーニングについて」参照）。

なお、家庭部門以外での木材の使用からの排出は、廃材を燃料としている場合が多いと考えられるため、廃棄物部門において別途計上する。

また、家庭部門については、総合エネルギー統計の燃料種別燃料消費量をそのまま使用する。活動量の算定の手順は以下の通りである。

1) 手順 1 : 排出量総合調査の集計

データクリーニングを行った排出量総合調査の燃料消費量を、燃料種別、炉種別、部門別に集計し、 A_{MAPIjk} (排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量) を求める。

2) 手順 2 : w_{ijk} の算定

A_{MAPIjk} を $\sum_m A_{MAPimk}$ で除することにより、 w_{ijk} (第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量において、第 j 炉種の占める割合) を求める。また、総合エネルギー統計の重複補正分に適用するための炉種比率として、廃棄物処理業を除いた全業種合計の w_{ijk} を別途作成する。なお、1998 年度以前において排出量総合調査の悉皆調査が実施されていない年度については、内挿によって作成した w_{ijk} を使用する。また 2000 年度以降については、1999 年度調査の w_{ijk} を使用する。

3) 手順 3 : 燃料種別、炉種別、部門別の活動量の算定

総合エネルギー統計における第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 A_{EBik} に w_{ijk} を乗じて、第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の活動量 A_{ijk} を求める。総合エネルギー統計の重複補正分については廃棄物処理業を除いた全業種合計の w_{ijk} を使用する。

なお、鉄鋼業におけるコークスの消費については、この方法で A_{ijk} を作成すると排出量のトレンドが極めて不安定となった。これは主として排出量総合調査における高炉でのコークス消費量の把握精度の問題が原因であると考えられる。そのため、鉄鋼業におけるコークスの消費については、排出量総合調査のデータを使用せず、別途、総合エネルギー統計のデータから表 29 に示す方法で炉種別の活動量を設定した。

表 29 鉄鋼業のコークスの炉種別活動量設定方法

炉種	活動量
金属精錬用焼結炉	総合エネルギー統計における鉄鋼業の最終エネルギー消費の「焼結鉱」のコークス消費量
ペレット焼成炉（鉄鋼用）	同「ペレット」のコークス消費量
その他の工業炉（主として金属溶解炉）	同「鍛工品」「铸鋼品」「圧延・鋼管」「他鉄鋼製品」及び「他製品」のコークス消費量

4) 手順4：総合エネルギー統計では把握できない燃料種、炉種、部門の活動量の算定

総合エネルギー統計では把握されていない燃料（例えば木炭）や、総合エネルギー統計の燃料消費量が使用できない炉種（具体的には触媒再生塔における炭素等の燃焼）の燃料消費量は、排出量総合調査の燃料消費量 A_{MAPIjk} を活動量とする。なお、排出量総合調査のデータは、2002年度実績以降使用できなくなったため、2000年度以降の活動量については当面1999年度実績値で横ばいとする。

5) 手順5：家庭部門の活動量の算定

家庭部門については、総合エネルギー統計の燃料種別燃料消費量を活動量とする。

(c) 活動量の推移

表 30 1990～2004年度の活動量（単位：TJ）

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
活動量	12,050,797	12,051,640	12,123,861	11,969,704	12,570,832	12,655,634	12,756,981	12,660,575
年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
活動量	12,310,915	12,800,238	13,041,218	12,775,619	13,326,059	13,461,496	13,383,395	

(d) 活動量の出典

表 31 炉種別燃料消費量の出典

資料名	「大気汚染物質排出量総合調査」，環境省環境管理局
対象データ	悉皆調査年度の年度間燃原料使用量(1989,1992,1995,1996,1999年度)

表 32 燃料種別、部門別燃料消費量の出典

資料名	「総合エネルギー統計」，資源エネルギー庁長官官房総合政策課
発行日	2005年5月
記載されている最新のデータ	2003年度のデータ
対象データ	燃料種別、部門別エネルギー消費量（各年度のエネルギーバランス表）

(e) 活動量の課題

- ・ 排出量総合調査については、2002年度調査から年度間燃原料使用量データが使用できなく

なった。そのため、2000年度以降の排出量の推計には、データが利用可能な最新年度である1999年度実績データを元にした炉種別燃料消費量割合を使用し続けている。炉種別の燃料消費量割合は短期的にはそれほど大きく変動しないと考えられるが、今後、1999年度実績値との乖離が次第に広がる可能性がある。そのため、2000年度以降の炉種別燃料消費量割合については、1999年度実績データを使用し続けることの妥当性や、排出量総合調査以外のデータに基づく推計が可能かどうかについて検討を行う必要がある。

- ・ ガス発生炉については、燃料用と原料用の消費量の区分が困難であるなどの理由で現在活動量を設定していないが、設定方法について検討する必要がある。
- ・ 排出量総合調査の燃料消費量には、カーボンブラック製造施設など、別途工業プロセス分野で排出量算定対象となっている施設における燃料消費量が含まれている場合がある。本来であれば、排出量総合調査の燃料消費量の集計の際にこのような施設の燃料消費量を控除すべきであるが、控除分の把握が困難であるため、現在控除を行っていない。そのため現在の活動量設定方法では、炉種別の燃料消費量割合に、一部歪みが生じている可能性がある。
- ・ 排出量総合調査と総合エネルギー統計のデータを業種別、燃料種別に比較すると、一方ではエネルギー消費量が計上されているが他方では計上されていないなど、矛盾点が見られる項目が、わずかではあるが存在する。総合エネルギー統計でエネルギー消費量が計上されているものの、排出量総合調査で消費量が「0」となっている項目については当面は活動量「0」とし、活動量の設定方法について長期的課題として検討する。
- ・ 業務部門など、排出量総合調査のカバー率が低い部門については、排出量総合調査における炉種別燃料消費量割合を用いた拡大推計は、適切でない可能性がある。なお、排出量総合調査において業務部門の活動として把握されているものは、ほとんどがボイラーにおける燃料の使用である。従って、現在の算定方法は、業務部門における燃料の消費がほとんどすべてボイラーによるものであると仮定したことに相当する。
- ・ 活動量の算定の際に、排出量総合調査のデータを直接使用している炉種、燃料種については、排出量総合調査のデータが、2002年度実績以降使用できなくなったため、2000年度以降の活動量については当面1999年度実績値で横ばいとしている。この問題が総排出量の推計に与える影響は非常に小さいが、必要に応じて活動量の外挿等の手法について検討する。

⑤ 排出量の推移

表 33 1990～2004年度のCH₄排出量（単位：GgCO₂換算）

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出量	533	535	547	574	571	593	587	575

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
排出量	561	587	593	584	600	566	574

⑥ その他特記事項

(a) 排出係数の吸気補正について

わが国では、2005年提出インベントリまで、固定発生源からの非CO₂排出係数を、排出量算定方法に関する過去の検討結果（「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書（社団法人 大気環境

学会、1996)」等)を踏まえ、排気ガス中の濃度と吸気ガス中の濃度の差を考慮して設定(吸気補正)してきた。このうち、一部の排出源については、吸気ガス中に存在する CH₄ または N₂O が燃焼作用によって酸化あるいは分解され、排気ガス中の濃度が吸気ガス中の濃度よりも低くなるとの実測データを基に、排出係数を負の値としてきた。

しかし、2003年訪問審査では、正確な排出量の把握の上では吸気補正の実施を行うべきだが、国際的な比較の観点から、1996年改訂 IPCC ガイドライン及び GPG(2000)において、排出量の算定には排気ガス中の CH₄ または N₂O の実排出量に基づく正の排出係数を用いるべきとされておりこれに従うべき、との指摘を受けた。そのため 2006年以降提出のインベントリでは、吸気補正は行わず、排気ガス中の CH₄ または N₂O の濃度の測定値をそのまま用いた排出係数を設定することとした。

なお、吸気補正を実施した場合、CH₄排出係数の算定式は以下のようになる。

【電気炉以外の施設】

$$EF = C_{CH_4} \times \{G_0' + (m-1) \times A_0\} \times MW / V_m / GCV - C_{env} \times m \times A_0 \times MW / V_m / GCV$$

- EF : 排出係数 (kgCH₄/TJ)
- C_{CH₄} : 排ガス中の CH₄濃度 (ppm)
- G₀' : 燃焼された燃料の理論排ガス量(乾き) (m³N/固有単位)
- A₀ : 燃焼された燃料の理論空気量 (m³N/固有単位)
- m : 空気比≡実際空気量/理論空気量 (-)
- MW : CH₄の分子量(定数)=16 (g/mol)
- V_m : 理想気体1モルの標準状態での体積(定数)=22.4 (10⁻³m³/mol)
- GCV : 燃焼された燃料の高位発熱量 (MJ/固有単位)
- C_{env} : CH₄の環境濃度(定数)=1.80 (ppm) (「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書」(大気環境学会、1996)による)

$$m = \frac{21}{21 - C_{O_2}}$$

- C_{O₂} : 排ガス中の O₂濃度 (%)

【電気炉】

$$EF = (C_{CH_4} - C_{env}) \times G \times MW / V_m / H$$

- EF : 排出係数 (kgCH₄/TJ)
- C_{CH₄} : 排ガス中の CH₄濃度 (ppm)
- C_{env} : CH₄の環境濃度(定数)=1.80 (ppm) (「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書」(大気環境学会、1996)による)
- G : 単位時間あたりの実測乾き排ガス量 (m³N/h)
- MW : CH₄の分子量(定数)=16 (g/mol)
- V_m : 理想気体1モルの標準状態での体積(定数)=22.4 (10⁻³m³/mol)
- H : 単位時間あたりの発生熱量 (MJ/h)

吸気補正を実施した場合の CH₄排出係数の一覧を、参考のため表 34に示す。

表 34 (参考) 吸気補正を実施した場合の
燃料種別、炉種別 CH₄ 排出係数一覧 (単位: kgCH₄/TJ)

炉種	燃料種	排出係数	備考
ボイラー	C重油、B重油、原油	-0.329	データの平均値
ボイラー	A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	-0.302	データの平均値
ボイラー	気体燃料	-0.295	データの平均値
ボイラー	一般炭、コークス、その他固体燃料	-0.457	データの平均値
ボイラー	木材、木炭	744	データの平均値
ボイラー	パルプ廃液	3.92	データの平均値
金属(銅、鉛および亜鉛を除く)精錬用焼結炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	306	データの平均値
ペレット焼成炉(鉄鋼用、非鉄金属用)	固体燃料、液体燃料、気体燃料	0.162	データの平均値
金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉	液体燃料、気体燃料	-0.2212	データの平均値
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	-0.2827	データの平均値
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料(炭素)	-0.2411	データの平均値
レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	-0.432	データの平均値
骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	276	データの平均値
洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	3.48	データの平均値
電気炉	電気	5.66	データの平均値
その他の工業炉	固体燃料	1214	データの平均値
その他の工業炉	液体燃料	-0.1315	データの平均値
その他の工業炉	気体燃料	0.636	データの平均値
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	-0.4411	データの平均値
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	-0.288	データの平均値
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	546	データの平均値
家庭で使用される機器	固体燃料	290	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	液体燃料	9.5	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	気体燃料	4.5	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	290	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算

(b) 活動量設定方法の変更について

わが国では、2005年提出インベントリまで、固定発生源からの非CO₂排出の算定において、活動量の設定の際に、排出量総合調査の燃料消費量の集計結果を直接使用していた。そのため、固定発生源からのCO₂排出との間で、一部活動量の不一致が生じていた。

2003年訪問審査では、この点に対し、排出量総合調査を重要な情報源として認識しつつも、原則的には算定に用いられる活動量データはガス間で一致すべきである、との指摘を受けている。

本指摘を受けて、2006年以降提出のインベントリではCO₂と非CO₂とで活動量が一致するよう、活動量の設定方法を「④活動量」で述べた方法に改めた。

(c) 排出量総合調査の燃料消費量データのクリーニングについて

排出量総合調査の燃原料使用量データには、桁誤りを含むなどの精度の悪いデータが一部含まれており、これを活動量の推計に直接利用すると、排出量の推計精度が悪くなり、またトレンドが不安定となる場合がある。そのため、ここでは排出量総合調査の燃料消費量データにクリーニ

ングを加えたものを推計に使用した。

データクリーニング方法の概要は以下の通りである。

1) 手順1：燃料使用量データに基づく年度間排ガス量の推計

排出量総合調査の各施設について、当該施設の燃料使用量データと燃料種別の理論排ガス量（湿）、並びに炉種別の法定酸素濃度を使用して、当該施設の燃料使用量データに基づく年度間排ガス量（湿）**B**を推計する。燃料種別の理論排ガス量（湿）については排出量総合調査の標準値を使用する。

$$B = \sum A_i \times G_i \times 21 / (21 - O_n)$$

- B** : 燃料使用量データに基づく年度間排ガス量（湿）（m³N/y）
- A_i** : 当該施設で使用されている各燃料種（i）の年度間使用量（l,kg または m³N/y）
- G_i** : 各燃料種（i）の理論排ガス量（湿）（m³N/l,kg または m³N）
- O_n** : 大気汚染防止法で規定された当該炉種の法定酸素濃度（%）

2) 手順2：最大排ガス量データと標準負荷率データに基づく年度間排ガス量の推計

排出量総合調査の各施設について、当該施設の1時間当たり最大排ガス量データ（届出ベース）と、炉種別の標準負荷率のデータを使用して、当該施設が標準的な負荷率で年間を通して使用された場合の年度間排ガス量（湿）**B'**を推計する。炉種別の標準負荷率については、各年度の排出量総合調査報告書に記載されている値を使用する。

$$B' = G_{MAX} \times r \times 8760 (h/y)$$

- B'** : 最大排ガス量データと標準負荷率データに基づく年度間排ガス量（湿）（m³N/y）
- G_{MAX}** : 当該施設の1時間当たり最大排ガス量（届出ベース、湿）（m³N/h）
- r** : 当該炉種の標準負荷率（-）

3) 手順3：燃料消費量データの修正

- B/B' ≤ 3.0 の場合、元の燃料消費量データを採用する。
- B/B' > 3.0 の場合、元の燃料消費量が過大であると見なし、元の燃料消費量に B'/B を乗じて修正した値を採用する。

(d) その他

- 特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方法

排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、データのサンプル数が5以上の排出係数については、データセットの標準偏差を用いて統計的処理により95%信頼区間を求める。サンプル数が5未満の排出係数については、専門家判断により95%信頼区間を求める。なお、サンプル数が5以上の場合にも、専門家からより妥当と考えられる不確実性の値が示された場合には、専

専門家判断によって不確実性を求める場合がある。

また、IPCC デフォルト値を使用しているものについては、GPG(2000)のデフォルトの不確実性の幅を使用する。

なお、ここでは排出係数の不確実性の値として、次の 2 種類の値を求める。

(i) 平均値の不確実性

平均値の不確実性とは、サンプルから求めた平均排出係数の 95%信頼区間の幅を表す数字である。統計的処理によって計算する場合は、次の式により求める。

$$\text{平均値の不確実性} : U_{EF} = \frac{1.96 \times \sigma}{EF \times \sqrt{n}}$$

- U_{EF} : 平均値の不確実性
- σ : データセットの標準偏差 (kgCH₄/TJ)
- \overline{EF} : データセットの平均値 (kgCH₄/TJ)
- n : データ数

(ii) 個別値の不確実性

個別値の不確実性とは、母集団に属する個々のデータのばらつきの幅を表す数字である。統計的処理によって計算する場合は、次の式により求める。

$$\text{個別値の不確実性} : U_{EF} = \frac{1.96 \times \sigma}{EF}$$

- U_{EF} : 個別値の不確実性
- σ : データセットの標準偏差 (kgCH₄/TJ)
- \overline{EF} : データセットの平均値 (kgCH₄/TJ)

排出係数の不確実性と言う場合、通常は「平均値の不確実性」を指すが、以下では「個別値の不確実性」を主として計算に使用する（詳細については「(c) 1) 評価方法」を参照）。

2) 評価結果

CH₄ 排出係数の不確実性は表 35に示す通りである。なお、専門家判断はエネルギー・工業プロセス分科会委員が行った。

表 35 燃料種別、炉種別 CH₄ 排出係数の不確実性

炉種	燃料種	排出係数 (kgCH ₄ /TJ)	平均値の不確実性 (%)	個別値の不確実性 (%)	サンプル数	評価方法
ボイラー	C重油、B重油、原油	0.10	81%	244%	9	統計的処理
ボイラー	A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	0.26	179%	254%	2	専門家判断
ボイラー	気体燃料	0.23	78%	174%	5	統計的処理
ボイラー	一般炭、コークス、その他固体燃料	0.13	49%	131%	7	統計的処理
ボイラー	木材、木炭	75	80%	160%	4	専門家判断
ボイラー	パルプ廃液	4.3	22%	31%	2	専門家判断
金属(銅、鉛および亜鉛を除く)精錬用焼結炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	31	79%	194%	6	統計的処理
ペレット焼成炉(鉄鋼用、非鉄金属用)	固体燃料、液体燃料、気体燃料	1.7	123%	173%	2	専門家判断
金属圧延加熱炉、金属熱処理炉、金属鍛造炉	液体燃料、気体燃料	0.43	58%	191%	11	統計的処理
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	0.16	129%	671%	27	統計的処理
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料(炭素)	0.054	51%	168%	11	統計的処理
レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	1.5	23%	33%	2	専門家判断
骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鋳型乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	29	78%	192%	6	統計的処理
洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉	固体燃料、液体燃料、気体燃料	6.6	59%	167%	8	統計的処理
電気炉	電気	13	67%	163%	6	統計的処理
その他の工業炉	固体燃料	13	92%	343%	14	統計的処理
その他の工業炉	液体燃料	0.83	46%	171%	14	統計的処理
その他の工業炉	気体燃料	2.3	70%	173%	6	統計的処理
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	0.81	85%	282%	11	統計的処理
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	0.70	39%	110%	8	統計的処理
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	54	66%	162%	6	統計的処理
家庭で使用される機器	固体燃料	290	50%	50%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	液体燃料	9.5	50%	50%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	気体燃料	4.5	50%	50%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	290	50%	50%	—	デフォルト値

表 36 燃料種別、炉種別 CH₄ 排出係数の不確実性の専門家判断結果

判断項目	判断結果	設定根拠
CH ₄ 排出係数の不確実性	表 35 に示す通り。	データの統計的処理により見積もった不確実性の値が、特に問題ない値であると考えられるため、統計的処理による値を採用。

3) 評価方法の課題

特になし。

(b) 活動量

1) 評価方法

活動量の設定には、排出量総合調査の燃料種別、炉種別、部門別燃料消費量 A_{MAPijk} および総合エネルギー統計における燃料種別、部門別の燃料消費量 A_{EBik} を使用している。以下では A_{MAPijk} と A_{EBik} の不確実性評価方法について述べる。

(i) 排出量総合調査の燃料種別、炉種別、部門別燃料消費量 A_{MAPijk} の不確実性

排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 A_{MAPijk} の不確実性要因としては、以下の2つが考えられる。

① 排出量総合調査のデータそのものに由来する不確実性

② 排出量総合調査の未回収分に由来する不確実性

A_{MAPijk} の不確実性は、これら2つの要因を考慮して、次式により算定する。

$$U_{MAPijk} = \sqrt{V_{MAPijk}^2 + W_{MAPijk}^2}$$

U_{MAPijk} : 排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 A_{MAPijk} の不確実性

V_{MAPijk} : 排出量総合調査のデータそのものに由来する A_{MAPijk} の不確実性

W_{MAPijk} : 排出量総合調査の未回収分に由来する A_{MAPijk} の不確実性

(7) 排出量総合調査のデータそのものに由来する不確実性

排出量総合調査はアンケート調査により実施されているため、回答者の記入ミス等により、場合によっては大きな誤差が含まれている可能性がある。

ここでは、現在利用可能な5年度分(1989、1992、1995、1996、1999年度)の悉皆調査のデータ(データクリーニング実施後)を使用して、排出量総合調査のデータそのものに由来する不確実性を以下のように見積もる。

$$V_{MAPijk} = \frac{1.96 \times \sigma_{MAPijk}}{A_{MAPijk}}$$

V_{MAPijk} : 排出量総合調査のデータそのものに由来する A_{MAPijk} の不確実性

σ_{MAPijk} : 5年度分の A_{MAPijk} の標準偏差 (TJ)

なお、ここで求めた V_{MAPijk} の値には A_{MAPijk} の実際の経年的な変動が反映されているため、不確実性の値としては過大評価の傾向になっていると考えられる。

(4) 排出量総合調査の未回収分に由来する不確実性

排出量総合調査は、悉皆調査の場合でもアンケートの未回収分が存在するため、これによる誤差が発生する。1999年度悉皆調査における回収率は全体で85.3%である。

回収率は燃料種別、炉種別、部門別に異なると考えられるが、ここでは回収率の最大値を100%、平均値を85.3%として、排出量総合調査の未回収分に由来する A_{MAPijk} の不確実性を次式により見積もる。不確実性は14.7%となる。

$$W_{MAPijk} = 1 - K$$

W_{MAPijk} : 排出量総合調査の未回収分に由来する A_{MAPijk} の不確実性

K : 排出量総合調査の平均回収率(1999年度の場合、85.3%)

(ii) 総合エネルギー統計における燃料種別、部門別の燃料消費量 A_{EBik} の不確実性

総合エネルギー統計における第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 A_{EBik} の不確実性 U_{EBik} は5%

とする。なお、他の要因による不確実性が大きいいため、この値の選択は最終的な不確実性評価結果にほとんど影響を与えない。

2) 評価結果

U_{MAPijk} の値は、数 10% の値となる場合が多いが、時として極めて大きい値となる場合が存在する。

3) 評価方法の課題

- ・ 業務部門など、排出量総合調査のカバー率が低い部門については、上述の方法では不確実性が適切に評価できていない可能性がある。
- ・ 活動量の不確実性について、現在、正規分布を仮定して算定しているが、他の分布に従うと仮定する必要があるかどうかについて検討する必要がある。

(c) 排出量

1) 評価方法

上で求めた排出係数と活動量の不確実性を合成することにより、排出量の不確実性を評価する。

なお、以下では特に断らない限り、排出係数の不確実性としては「個別値の不確実性」を用いる。平均値の不確実性を用いない理由は、以下に述べる合成手順では、同一の排出係数に対する不確実性の値が何度も繰り返し合成される場合があるため、平均値の不確実性を使用した場合、最終的な排出量の不確実性が過小に評価されるおそれがあるためである。

(i) 活動量として総合エネルギー統計の燃料消費量をそのまま使用する場合

家庭部門、鉄鋼業におけるコークスなど、活動量として総合エネルギー統計の燃料消費量をそのまま使用する場合には、排出量は次式で与えられる。

$$E = \sum (EF_{ik} \times A_{EBik})$$

- E : 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出量 (kgCH₄)
- EF_{ik} : 第 i 燃料種、第 k 部門の排出係数 (k は家庭部門、鉄鋼業におけるコークス等) (kgCH₄/TJ)
- A_{EBik} : 総合エネルギー統計の第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 (k は家庭部門、鉄鋼業におけるコークス等) (TJ)

EF_{ik} と A_{EBik} の不確実性は既に与えられている。この場合、排出量の不確実性は次式で与えられる。

$$U_E = \frac{\sqrt{\sum (EF_{ik} \times A_{EBik})^2 \times (U_{EFik}^2 + U_{EBik}^2)}}{\sum (EF_{ik} \times A_{EBik})}$$

- U_E : 排出量の不確実性
- U_{EFik} : 排出係数 EF_{ik} の不確実性
- U_{EBik} : 総合エネルギー統計の燃焼消費量 A_{EBik} の不確実性

(ii) 活動量として排出量総合調査の燃料消費量をそのまま使用する場合

触媒再生塔における炭素等の燃焼など、活動量として排出量総合調査の燃料消費量をそのまま使用する場合には、排出量は次式で与えられる。

$$E = \sum (EF_{ij} \times A_{MAPijk})$$

- E : 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出量 (kgCH₄)
 EF_{ij} : 第 i 燃料種、第 j 炉種の排出係数 (kgCH₄/TJ)
 A_{MAPijk} : 排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

EF_{ij} と A_{MAPijk} の不確実性は既に与えられている。この場合、排出量の不確実性は次式で与えられる。

$$U_E = \frac{\sqrt{\sum (EF_{ij} \times A_{MAPijk})^2 \times (U_{EFij}^2 + U_{MAPijk}^2)}}{\sum (EF_{ij} \times A_{MAPijk})}$$

- U_E : 排出量の不確実性
 U_{EFij} : 排出係数 EF_{ij} の不確実性
 U_{MAPijk} : 排出量総合調査の燃焼消費量 A_{MAPijk} の不確実性

(iii) 活動量として総合エネルギー統計の燃料消費量と排出量総合調査の炉種別燃料消費割合を使用する場合

活動量として総合エネルギー統計の燃料消費量と排出量総合調査の炉種別燃料消費割合を使用する場合には、排出量は次式で与えられる。

$$E = \sum_{ik} \left(A_{EBik} \times \sum_j (w_{ijk} \times EF_{ij}) \right)$$

- E : 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出量 (kgCH₄)
 EF_{ij} : 第 i 燃料種、第 j 炉種の排出係数 (kgCH₄/TJ)
 w_{ijk} : 第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量において、第 j 炉種の占める割合
 A_{EBik} : 総合エネルギー統計の第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

$$w_{ijk} = \frac{A_{MAPijk}}{\sum_m A_{MAPimk}}$$

- A_{MAPijk} : 排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

ここで、

$$IEF_{ik} \equiv \sum_j (w_{ijk} \times EF_{ij}) = \frac{\sum_j A_{MAPijk} \times EF_{ij}}{\sum_j A_{MAPijk}}$$

と置くと、 IEF_{ik} の不確実性は次式により計算される（導出については囲み参照）。

$$U_{IEF_{ik}} = \frac{1}{IEF_{ik}} \sqrt{\sum_j w_{ijk}^2 \times EF_{ij}^2 \times U_{EF_{ij}}^2 + \sum_j w_{ijk}^2 \times (EF_{ij} - IEF_{ik})^2 \times U_{MAPijk}^2}$$

- $U_{IEF_{ik}}$: IEF_{ik} の不確実性
- $U_{EF_{ij}}$: 排出係数 EF_{ij} の不確実性
- U_{MAPijk} : 排出量総合調査の燃焼消費量 A_{MAPijk} の不確実性

【 IEF_{ik} の不確実性の算定式の導出】

IEF_{ik} の不確実性は、次のように計算される。

IEF_{ik} の分散を $\sigma_{IEF_{ik}}^2$ 、 EF_{ij} の分散を $\sigma_{EF_{ij}}^2$ 、 A_{MAPijk} の分散を σ_{MAPijk}^2 とすると、誤差伝播の式として知られる式により $\sigma_{IEF_{ik}}^2$ は次のように表される。

$$\begin{aligned} \sigma_{IEF_{ik}}^2 &= \sum_j \left\{ \left(\frac{\partial IEF_{ik}}{\partial EF_{ij}} \right)^2 \times \sigma_{EF_{ij}}^2 + \left(\frac{\partial IEF_{ik}}{\partial A_{MAPijk}} \right)^2 \times \sigma_{MAPijk}^2 \right\} \\ &= \sum_j \left\{ w_{ijk}^2 \times \sigma_{EF_{ij}}^2 + w_{ijk}^2 \times \left(\frac{EF_{ij} - IEF_{ik}}{A_{MAPijk}} \right)^2 \times \sigma_{MAPijk}^2 \right\} \end{aligned}$$

正規分布を仮定すると、 IEF_{ik} の不確実性 $U_{IEF_{ik}}$ 、 EF_{ij} の不確実性 $U_{EF_{ij}}$ 、 A_{MAPijk} の不確実性 U_{MAPijk} は、それぞれ、

$$U_{IEF_{ik}} = \frac{1.96 \times \sigma_{IEF_{ik}}}{IEF_{ik}}, \quad U_{EF_{ij}} = \frac{1.96 \times \sigma_{EF_{ij}}}{EF_{ij}}, \quad U_{MAPijk} = \frac{1.96 \times \sigma_{MAPijk}}{A_{MAPijk}},$$

となる。これらを上式に代入すると、

$$U_{IEF_{ik}} = \frac{1}{IEF_{ik}} \sqrt{\sum_j w_{ijk}^2 \times EF_{ij}^2 \times U_{EF_{ij}}^2 + \sum_j w_{ijk}^2 \times (EF_{ij} - IEF_{ik})^2 \times U_{MAPijk}^2}$$

が得られる。

排出量の不確実性は、 IEF_{ik} と A_{EBik} の不確実性を合成して、次式により計算される。

$$U_E = \frac{\sqrt{\sum (IEF_{ik} \times A_{EBik})^2 \times (U_{IEF_{ik}}^2 + U_{EBik}^2)}}{\sum (IEF_{ik} \times A_{EBik})}$$

- U_E : 排出量の不確実性
- $U_{IEF_{ik}}$: IEF_{ik} の不確実性
- U_{EBik} : 総合エネルギー統計の燃焼消費量 A_{EBik} の不確実性

(iv) 排出量全体の不確実性

排出量全体の不確実性 U_{total} は、上で求めた各排出量 E_i の不確実性 U_{Ei} を合成して、次式により計算される。

$$U_{total} = \frac{\sqrt{\sum (E_i \times U_{E_i})^2}}{\sum E_i}$$

- U_{total} : 排出量全体の不確実性
 E_i : 各排出源の排出量
 U_{E_i} : E_i の不確実性

2) 評価結果

CH₄ 排出量全体の不確実性評価結果を表 37に示す。

表 37 CH₄ 排出量の不確実性評価結果

2004 年度の 排出量 (GgCO ₂ 換算)	排出量の 不確実性 (%)
574	47%

3) 評価方法の課題

- 排出係数と活動量から排出量の不確実性を算定する場合、GPG(2000)においては、変動係数が30%以上の場合にはモンテカルロ法 (Tier2) を用いて合成すべきとされている。今後、変動係数の大きい排出源に対し、モンテカルロ法の適用可能性を検討する。

⑧ 今後の調査の方針

- 特になし。

(2) 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出 (1A1,1A2,1A4) N₂O

① 背景

燃料の燃焼の際、燃料中の窒素を含む揮発成分と燃焼によって生じた NO の反応などによって N₂O が発生する。固定発生源においてこのプロセスから発生する N₂O の量を「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出 (1A1,1A2,1A4) N₂O」として計上する。

② 算定方法

(a) 算定の対象

固定発生源における燃料の燃焼に伴い排出される N₂O の量。

(b) 算定方法の選択

燃料種別、部門別、炉種別の活動量が利用可能であり、また我が国独自の排出係数の設定が可能であることから、1996年改訂 IPCC ガイドライン及び GPG(2000)に従い、Tier 2 の国別の排出係数を使用して排出量を算定する。

ただし、家庭部門など、炉種別の活動量が利用可能でない部門については、Tier 1 の IPCC デフォルトの排出係数を使用して排出量を算定する。

(c) 算定式

燃料種別、炉種別の排出係数に、燃料種別、炉種別、部門別の活動量を乗じて合計することにより、排出量を算定する。

$$E = \sum (EF_{ij} \times A_{ijk})$$

- E : 固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出量 (kgN₂O)
- EF_{ij} : 第 i 燃料種、第 j 炉種の排出係数 (kgN₂O/TJ)
- A_{ijk} : 第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

(d) 算定方法の課題

- ・ 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

固定発生源において燃料 1TJ を燃焼した際に排出される N₂O の量 (kg)。

(b) 設定方法

我が国の各種固定発生源における N₂O 排出濃度実測調査結果を元に、燃料種別、炉種別の N₂O 排出係数を設定する。

設定された N₂O 排出係数の一覧を表 38に示す。

表 38 燃料種別、炉種別 N₂O 排出係数一覧 (単位: kgN₂O/TJ)

炉種	燃料種	排出係数	備考
ボイラー	C 重油、B 重油、原油	0.22	10 データの平均値
ボイラー	A 重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	0.19	2 データの平均値
ボイラー	気体燃料	0.17	5 データの平均値
ボイラー (流動床ボイラー以外)	固体燃料	0.85	9 データの平均値
常圧流動床ボイラー	固体燃料	54	11 データの平均値
加圧流動床ボイラー	一般炭	5.2	1 データの値
ボイラー	パルプ廃液	0.17	2 データの平均値
溶鉱炉 (熱風炉)	コークス炉ガス、高炉ガス、その他気体燃料	0.04	7 データの平均値
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	0.21	27 データの平均値
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料 (炭素)	7.3	12 データの平均値
電気炉 (注)	電気	3.3	6 データの平均値
コークス炉	都市ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス、製油所ガス、その他気体燃料	0.14	3 データの平均値
その他の工業炉	固体燃料	1.1	20 データの平均値
その他の工業炉	液体燃料	1.8	31 データの平均値
その他の工業炉	気体燃料	1.2	18 データの平均値
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	0.58	12 データの平均値
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	2.2	9 データの平均値
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	0.85	7 データの平均値
家庭で使用される機器	固体燃料	1.3	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	液体燃料	0.57	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	気体燃料	0.09	0 IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	3.8	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算

注) 電気炉からの N₂O 排出量は実際には計上しない (46ページ参照)。

1) 排出係数設定方法の概要

排出係数設定の基本的な手順は CH₄ の場合と同様である。
実測データからの排出係数の算定式は以下ようになる。

【電気炉以外の施設】

$$EF = C_{N2O} \times \{G_0' + (m-1) \times A_0\} \times MW / V_m / GCV$$

EF : 排出係数 (kgN₂O/TJ)

C_{N2O} : 排ガス中の N₂O 濃度 (ppm)

G₀' : 燃焼された燃料の理論排ガス量 (乾き) (m³N/固有単位)

A₀ : 燃焼された燃料の理論空気量 (m³N/固有単位)

m : 空気比 ≡ 実際空気量/理論空気量 (-)

MW : N₂O の分子量 (定数) =44 (g/mol)

V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) =22.4 (10⁻³m³/mol)

GCV : 燃焼された燃料の高位発熱量 (MJ/固有単位)

$$m = \frac{21}{21 - C_{O2}}$$

C_{O2} : 排ガス中の O₂ 濃度 (%)

【電気炉】

$$EF = C_{N_2O} \times G \times MW / V_m / H$$

- EF : 排出係数 (kgN₂O/TJ)
- C_{N₂O} : 排ガス中の N₂O 濃度 (ppm)
- G : 単位時間あたりの実測乾き排ガス量 (m³N/h)
- MW : N₂O の分子量 (定数) =44 (g/mol)
- V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) =22.4 (10⁻³m³/mol)
- H : 単位時間あたりの発生熱量 (MJ/h)

2) 燃料種別、炉種別の N₂O 排出係数

以下、(i) ボイラー、(ii) 工業炉、(iii) 内燃機関、(iv) 家庭で使用される機器、の順に燃料種別、炉種別の N₂O 排出係数設定の詳細について述べる。

なお、排出係数データを示す表 39から表 56で使用されている記号・番号についての凡例を次に示す。

<p>【表 39から表 56で使用されている記号・番号の凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表中で* 1のついてるデータは、棄却検定（有意水準 1 %）の結果棄却されたため、平均値の算定に使用されなかったデータである。 ・表中で* 2のついてるデータは、棄却検定（有意水準 1 %）の結果棄却されたが、専門家判断の結果除外すべきでないとされたため、平均値の算定に使用したデータである。 ・表中で* 3のついてるデータは、専門家判断の結果除外すべきであるとされたため、平均値の算定に使用されなかったデータである。 ・出典欄の番号については表 26を参照。

また、表 39から表 56では「吸気補正なし」と「吸気補正あり」の 2 種類の排出係数が示されているが、インベントリにおける排出量算定には「吸気補正なし」の排出係数を使用する（「吸気補正あり」の排出係数については、「⑥ (a) 排出係数の吸気補正について」を参照）。

(i) ボイラー

ボイラーについては、以下のように燃料種別に排出係数を設定する。

(7) ボイラー (液体燃料)

液体燃料ボイラーについては、重質油 (C重油、B重油、原油) と軽質油 (A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料 (ガソリン等)) とに分けて排出係数を設定する。通常、重質油が使用されるのは大型ボイラー、軽質油が使用されるのは小型ボイラーである。重質油を使用するボイラーについてはC重油を使用する 10 施設の平均値、また軽質油を使用するボイラーに関してはA重油を使用する 2 施設の平均値を使用する。

なお、インベントリにおける排出量算定には「吸気補正なし」の排出係数を使用する (以下同様)。

表 39 ボイラー (C重油、B重油、原油) の

N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
その他・連続	C重油	854000	2.5	0.1	0.051	-0.116	9
ボイラー (電力用) 単胴放射形再熱式、二段燃焼	C重油	419000	4.8	0.37	0.218	0.027	2
ボイラー (電力用) 重油噴霧燃焼式連続炉単胴放射形	C重油	8000	11.0	0.3	0.291	-0.018	23
その他・連続	C重油	476164	5.8	0.319	0.201	-0.003	14
ボイラー (その他) 円筒型液体燃焼炉・連続	C重油	26497	* ³ 15.5	0.65	* ¹ 1.299	* ¹ 0.736	7
			* ³ 15.5	0.69			
			* ³ 15.5	0.84			
円筒型液体燃焼炉・連続	C重油	46000	5.1	0.38	0.228	0.033	7
			5.1	0.38			
			5.1	0.38			
その他・連続	C重油	50490	8.6	0.4	0.311	0.061	9
その他・連続	C重油	—	1.4	0.51	0.246	0.088	29
その他・連続	C重油	—	4.0	0.33	0.185	0.002	29
その他・連続	C重油	—	1.5	0.43	0.208	0.049	29
その他・連続	C重油	—	4.0	0.41	0.229	0.047	29
C重油、B重油、原油単純平均					0.217	0.017	

表 40 ボイラー (A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料) の

N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ボイラー (その他 (炉筒煙管式))・連続	A重油	5980	6.7	0.12	0.080	-0.137	4
蒸気ボイラー・連続	A重油	10993	11.0	0.3	0.292	-0.019	23
A重油他単純平均					0.186	-0.078	

(イ) ボイラー (気体燃料)

気体燃料ボイラーについては、LNGまたは都市ガスを燃料とする4施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 41 ボイラー (気体燃料) の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ボイラー (電力用) その他・ 連続	LNG	898000	3.8	0.37	0.182	0.004	10
			3.8	0.38			
			3.8	0.37			
			3.9	0.26			
その他・連続	LNG	1942860	1.8	0.311	0.145	-0.014	14
ボイラー (電力用)	LNG	590000	3.2	0.146	0.043	-0.129	30
				0.052			
				0.057			
ボイラー (電力用)	LNG	8083.8	14.5	0.237	0.328	-0.114	8
			13.6	0.234			
			14.0	0.242			
連続	都市ガス(13A)	6000	9.8	* ³ 2.91	0.148	-0.122	30
			9.7	0.19			
			9.7	0.17			
気体燃料単純平均					0.169	-0.075	

(ウ) ボイラー (固体燃料)

固体燃料ボイラーについては、流動床ボイラーの場合とそれ以外の場合とで、排出係数が大きく異なる。また、流動床ボイラーの中でも常圧流動床ボイラーと加圧流動床ボイラーとで排出係数が異なる。

流動床ボイラーでない固体燃料ボイラーについては、一般炭または木材を燃料とする 9 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。常圧流動床ボイラーについては、11 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。加圧流動床ボイラーについては、1 施設のデータから排出係数を設定する。

表 42 ボイラー (固体燃料、流動床ボイラーを除く) の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ストーカ炉・連続	一般炭	43000	10.5	0.56	0.621	0.264	4
ストーカ炉・連続	木材	49000	7.9	1.05	0.611	0.361	30
			7.3	0.69			
			8.0	0.64			
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	702000	7.6	1.15	0.988	0.708	1
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	624000	5.4	1.04	0.761	0.521	4
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	2080000	5.4	0.24	0.173	-0.067	12
			5.4	0.23			
			5.4	0.24			
微粉炭燃焼炉・連続	石炭	455339	5.5	0.527	0.388	0.146	28
ストーカ炉・バッチ	一般炭	4040	13.5	2.65	* ¹ 4.158	* ¹ 3.658	4
微粉炭燃焼炉・連続	一般炭	46300	8.2	2.44	2.199	1.907	16
ストーカ炉	木材	46000	5.8	0.58	1.137	0.913	30
			6.2	1.32			
			6.5	3.03			
固定床炉・連続	木材	6290	16.6	1.08	* ³ 2.582	* ³ 1.829	16
固定床炉・連続	木材	4260	15.8	0.53	* ³ 1.069	* ³ 0.432	16
微粉炭燃焼炉・連続 (単胴放射自然循環)	一般炭	159000	7.0	0.9	0.759	0.491	13
				1			
				0.9			
				0.9			
固体平均 (流動床炉以外)					0.849	0.583	

表 43 ボイラー（固体燃料、常圧流動床ボイラー）の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
流動床炉・連続	一般炭	165000	5.4	79.9	58.471	58.231	26
流動床炉・連続	一般炭	223000	6.8	76.9	62.155	61.891	16
流動床炉・連続	一般炭	209419	5.5	43.7	31.388	31.146	5
			5.5	41.4			
			5.5	42.7			
流動床炉・連続	一般炭	1043000	5.7	91	67.978	67.733	21
流動床炉・連続	一般炭	176000	5.6	94.3	68.358	68.116	6
			5.5	92.2			
			5.4	91.8			
流動床炉・連続	木材	68400	7.7	83.3	63.822	63.573	4
流動床炉・連続	一般炭、産廃	63800	6.5	69.5	54.949	54.690	1
流動床炉・連続	一般炭	71000	10.5	68.5	79.695	79.338	30
			10.5	73.7			
			10.5	73.5			
流動床炉・連続	石炭	250918	4.3	39.72	27.039	26.814	28
流動床炉・連続	一般炭	31900	4.8	23.3	15.996	15.765	12
			4.7	23.3			
			4.8	21.8			
流動床炉・連続	一般炭	185000	6.6	86	68.492	68.232	22
固体平均（流動床炉）					54.395	54.139	

表 44 ボイラー（固体燃料、加圧流動床ボイラー）の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
加圧流動床ボイラー・連続	一般炭	—	3.8	9.0	5.249	5.032	31
			3.6	7.0			
			単純平均				

(I) ボイラー（パルプ廃液）

パルプ廃液（黒液）を使用するボイラーについては、2 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

表 45 ボイラー（パルプ廃液）の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

炉形式・運転状況	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ボイラー（電力用）その他（圧力噴霧式）・連続	パルプ廃液	179000	3.0	0.13	0.070	-0.109	4
ボイラー（電力用）その他・バッチ	パルプ廃液	114000	* ³ 10.5	0.44	* ³ 0.419	* ³ 0.113	26
ボイラー（電力用）・連続	パルプ廃液	44000	4.2	0.47	0.274	0.079	30
			4.5	0.46			
			4.6	0.46			
パルプ廃液単純平均					0.172	-0.015	

(ii) 工業炉

工業炉に関しては、炉の特性を考慮に入れて、以下のように排出係数を設定する。

(7) 溶鋳炉（熱風炉）

溶鋳炉（熱風炉）については、2 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。排出係数を設定する燃料種は、コークス炉ガス、高炉ガス、その他気体燃料である。

表 46 溶鋳炉（熱風炉）の

N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
溶鋳炉（鉄鋼用・熱風炉）	コークス炉ガス、 高炉ガス	294400	4.2	0.1	0.073	-0.083	20
溶鋳炉（鉄鋼用・高炉熱風 炉）	MIX ガス (COG,BFG)	243000	1.0	0.03	0.020	-0.111	21
溶鋳炉単純平均					0.047	-0.097	

(イ) 石油加熱炉、ガス加熱炉

石油加熱炉については、27 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。ガス加熱炉については、実測データが存在しないため、排出実態が類似していると考えられる石油加熱炉の排出係数を適用する。

なお、固体燃料に関しては、この炉種では使用されないと考えられるので、液体燃料および気体燃料に対して排出係数を設定する。

表 47 石油加熱炉の N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
石油加熱炉 (イソフロー)	LNG、オフガス	57000	4.1	130	* ¹ 67.658	* ¹ 67.478	11
			3.8	120			
			4.0	130			
石油加熱炉 (イソフロー)	LNG、オフガス	47000	5.0	186	* ¹ 100.019	* ¹ 99.827	27
				182			
				157			
石油加熱炉 (イソフロー)	LPG	16000	3.8	* ³ 3.46	0.110	-0.077	30
			4.6	0.2			
			4.7	0.19			
石油加熱炉 (灯軽油添脱硫装置加熱炉)	製油所オフガス	3570	4.1	0.409	0.254	0.045	28
石油加熱炉 (アップドラフト)	LPG	29000	3.9	0.55	0.201	0.020	30
			4.4	0.24			
			3.9	0.32			
石油加熱炉 (接触改質装置加熱炉)	精油所ガス	14400	6.4	0.469	0.309	0.068	8
			6.4	0.401			
			6.3	0.408			
石油加熱炉 (中間留出油水素化脱硫装置加熱炉)	精油所ガス	9360	4.6	0.343	0.221	0.006	8
			4.5	0.342			
			4.6	0.348			
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.9	0.12	0.074	-0.133	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.0	0.39	0.202	0.025	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.4	0.26	0.165	-0.048	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.2	0.15	0.094	-0.116	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.1	0.74	0.432	0.235	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.0	0.32	0.198	-0.010	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.1	0.45	0.234	0.057	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.1	0.45	0.263	0.065	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.1	0.1	0.055	-0.132	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.0	0.33	0.192	-0.005	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	10.0	0.72	0.708	0.387	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.4	0.37	0.220	0.019	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	4.2	0.16	0.100	-0.110	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.2	0.41	0.214	0.036	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.2	0.14	0.082	-0.116	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.9	0.11	0.063	-0.132	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.5	0.44	0.234	0.053	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.8	0.29	0.177	-0.028	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	1.1	0.45	0.234	0.057	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	3.0	0.26	0.151	-0.045	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	2.4	0.1	0.056	-0.134	29
石油加熱炉 (ボックス)	精油所オフガス	—	10.0	0.36	0.354	0.033	29
石油加熱炉単純平均					0.207	0.001	

(ウ) 触媒再生塔

触媒再生塔については、12 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。排出係数を設定する燃料種は、コークスおよびその他固体燃料（具体的には炭素）である（通常、これ以外の燃料は使用されない）。

表 48 触媒再生塔の N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	51995	1.5	41	17.695	17.557	11
			1.4	37			
			1.5	41			
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	1.4	1.6	0.711	0.573	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.6	54	* ² 25.570	* ² 25.423	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.5	3.7	1.573	1.441	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.1	7.7	3.210	3.081	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.2	28	12.976	12.833	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	1.8	12	5.445	5.305	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	3.5	12	5.974	5.820	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.5	3.3	1.403	1.271	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	0.0	5.8	2.406	2.278	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.0	7.8	3.577	3.435	29
触媒再生塔	その他固体燃料 (炭素)	—	2.0	16	7.337	7.195	29
触媒再生塔単純平均					7.323	7.184	

(I) 電気炉

電気炉については、6 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。なお、電気炉からの排出については、工業プロセス分野で排出量を計上すべきであるが、表 49からわかるように、電気炉における N₂O 測定濃度は環境濃度 0.31ppm とほとんど一致していることから、実際には排出はないと考えられる。そのため、電気炉からの N₂O 排出については排出量を計上しない。

表 49 電気炉の N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	発生熱量 (GJ/h)	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	4.9	19000	0.3	2.095	-0.267	13
				0.3			
				0.3			
				0.2			
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	10.1	107000	0.311	6.415	-0.049	30
				0.314			
				0.298			
電気炉 (製鋼用アーク炉)	電気	79.2	90000	0.294	0.640	-0.052	30
				0.289			
				0.277			
電気炉 (製鋼用低周波誘導炉)	電気	10.8	89900	* ³ 0.925	5.101	0.033	30
				0.31			
				0.314			
低周波溝型電気炉	電気	9.7	66000	0.3	4.001	-0.133	23
電気炉 (高周波るつぼ型誘導炉)	電気	5.3	15500	0.247	1.427	-0.364	17
電気炉単純平均					3.280	-0.139	

(オ) コークス炉

コークス炉については、3施設の平均値を使用して排出係数を設定する。排出係数を設定する燃料種は、都市ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス、製油所ガス、その他気体燃料である。

表 50 コークス炉の N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
コークス炉 (ウイルプットオットー型)	コークス炉ガス、高炉ガス	130000	4.1	0.36	0.270	0.114	12
			4.2	0.41			
			4.2	0.34			
コークス炉 (コッパース式複式炉)	コークス炉ガス、高炉ガス	116500	7.1	0.12	0.078	-0.132	2
コークス炉 (コッパース式複式炉)	コークス炉ガス、高炉ガス	71100	2.7	0.08	0.072	-0.057	2
コークス炉単純平均					0.140	-0.025	

(カ) その他の工業炉

上記以外の工業炉については、固体燃料、液体燃料、気体燃料に分けて燃料種別に排出係数を設定する。

なお、この区分には以下の種類の工業炉が含まれる。

焙焼炉、金属（銅、鉛および亜鉛用を除く）精錬用焼結炉、無機化学工業品用焼結炉、か焼炉、金属精錬用ペレット焼成炉、無機化学工業品用ペレット焼成炉、金属（銅、鉛および亜鉛を除く）の精製又は鑄造用溶解炉、金属圧延加熱炉（液体燃料、気体燃料）、金属熱処理炉（液体燃料、気体燃料）、金属鍛造炉（液体燃料、気体燃料）、セメント製造用焼成炉、レンガ焼成炉、ドロマイト焼成炉、石灰焼成炉、炭素焼成炉、陶磁器焼成炉、その他の焼成炉、ガラス溶融炉、その他の溶融炉、無機化学工業品、食料品製造用反応炉および直火炉、骨材乾燥炉、セメント原料乾燥炉、レンガ原料乾燥炉、鑄型乾燥炉、洗剤乾燥炉、その他の乾燥炉、銅・鉛・亜鉛用焼結炉（一般炭、コークス、液体燃料、気体燃料）、銅・鉛・亜鉛用溶鋳炉（一般炭、コークス）、銅・鉛・亜鉛用溶解炉（一般炭、コークス、液体燃料、気体燃料）

表 51 その他の工業炉（固体燃料）の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
焙焼炉（石灰焙焼炉）	コークス、石灰石	5576	1.3	1.15	0.578	0.421	24
焼結炉（鉄鋼用・ドワイトロイド式）	コークス(コークス炉ガス)	966000	15.6	0.81	1.213	0.742	5
			13.6	0.79			
			13.6	0.8			
焼結炉（鉄鋼用）	石炭、ブリーズ(粉コークス)	671708	13.8	0.598	2.904	2.383	28
焼結炉（鉄鋼用・ドワイトロイド式）	コークス(コークス炉ガス)	1010000	15.0	0.85	1.432	0.912	12
			15.0	0.86			
			15.1	0.86			
焼結炉（鉄鋼用・ドワイトロイド式）	コークス、その他固体燃料	389700	15.7	0.98	1.818	1.225	6
			15.7	0.94			
			15.9	0.94			
焼結炉（鉄鋼用・ドワイトロイド式）	コークス	550000	12.2	0.64	0.803	0.447	30
			12.5	0.74			
			12.1	0.73			
ペレット焼成炉（鉄鋼用）	一般炭(コークス炉ガス)	722000	12.7	0.37	0.537	0.085	5
			12.7	0.38			
			12.7	0.39			
ペレット焼成炉（鉄鋼用）	石炭	447633	17.3	0.706	2.277	1.264	28
金属溶解炉（鉄鋼精錬用・キュボラ）	コークス	49500	15.0	0.32	0.543	0.026	27
				0.32			
				0.34			
金属溶解炉（鉄鋼製造用・キュボラ）	コークス	38950	11.5	0.16	0.196	-0.131	11
				0.2			
				0.2			
金属溶解炉（鉄鋼製造用・キュボラ）	コークス	65568	12.7	0.28	0.336	-0.038	5
				0.28			
				0.28			
金属溶解炉（鉄鋼製造用・キュボラ）	コークス	60667	16.5	0.303	0.672	-0.017	14
金属溶解炉（鉄鋼製造用・キュボラ）	コークス	24400	16.8	0.37	0.879	0.141	22
セメント焼成炉（乾式S P型）	一般炭	260000	10.5	0.57	0.632	0.275	26
セメント焼成炉（乾式S P型）	一般炭	267000	12.2	2.63	*1 3.500	*1 3.074	26
セメント焼成炉（乾式S P型）	一般炭	329000	10.5	1.1	1.145	0.788	13
				1			
				1			
セメント焼成炉（乾式N S P型）	一般炭	102002	14.7	0.62	1.276	0.681	5
				0.67			
				0.75			
セメント焼成炉（乾式N S P型）	一般炭	404000	11.5	1.7	2.090	1.696	22
セメント焼成炉（乾式N S P型）	一般炭	471000	10.0	0.59	0.623	0.282	22
セメント焼成炉 （ロータリーキルン+プレヒータ）	一般炭、ボタ	511000	14.0	1.63	2.430	1.894	25
				1.41			
				1.32			
				1.41			
溶鋳炉（亜鉛用）	コークス	87400	14.0	0.4	0.570	0.127	13
				0.4			
				0.4			
固体燃料単純平均					1.148	0.660	

表 52 その他の工業炉（液体燃料）の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
焙焼炉（石灰焙焼炉）	灯油	36041	11.1	0.1	0.100	-0.221	20
焙焼炉（塩酸回収用焙焼炉・円筒型）	灯油	1430	7.3	35	* ¹ 24.819	* ¹ 24.588	21
焼結炉（無機化学工業品用）	灯油	5700	15.0	0.264	0.359	-0.167	30
			14.9	0.2			
			15.0	0.185			
焼結炉（無機化学工業品用）	灯油	4700	16.8	0.497	0.661	-0.083	30
			16.7	0.171			
			16.7	0.166			
か焼炉（非鉄金属用）	エチレンボトム	27000	13.2	0.469	0.411	-0.007	30
			13.2	0.232			
			13.1	0.226			
か焼炉（無機化学工業品用）	灯油 (その他気体燃料)	37200	14.0	5.8	7.451	6.998	13
			14.0	5.7			
			14.0	4.2			
金属溶解炉（アルミ 鋳造用・傾斜式反射炉）	灯油	7940	18.4	0.39	1.520	0.300	22
金属圧延加熱炉（鉄鋼、連続）	C重油	47230	6.5	0.13	0.101	-0.112	5
			6.5	0.16			
			6.5	0.17			
金属圧延加熱炉（鉄鋼、連続）	C重油	46446	7.9	0.57	0.419	0.182	21
金属加熱処理炉（鉄鋼、バッチ）	灯油	6163	12.9	0.5	0.613	0.221	20
石灰焼成炉	C重油	24000	8.2	0.33	0.302	0.065	30
			7.6	0.44			
			8.1	0.46			
レンガ焼成炉（トンネルキルン）	A重油	8640	17.1	1.35	3.429	2.632	16
レンガ焼成炉（トンネルキルン）	A重油	6800	18.1	0.83	2.843	1.772	16
その他焼成炉	灯油	6700	15.3	0.61	1.142	0.586	30
			15.3	0.65			
			15.3	0.69			
ガラス熔融炉（タンク炉）	C重油	21700	12.5	0.87	0.998	0.653	9
			12.5				
			12.5				
ガラス熔融炉（タンク炉）	C重油	65000	7.7	0.89	0.654	0.422	11
			7.7	1			
			7.6	0.83			
			7.6	-			
ガラス熔融炉（タンク炉）	C重油	107000	13.0	0.31	0.378	-0.009	27
				0.31			
				0.31			
ガラス熔融炉（サイドポート式タンク炉）	C重油、その他原料（芒硝）	36550	10.3	6.92	6.266	5.976	2
ガラス熔融炉（タンク炉）	C重油、都市ガス	8607	7.5	0.845	0.588	0.361	14
反応炉（無機化学工業品用）	A重油	2070	15.0	0.8	1.312	0.794	22
直火炉（熱風発生炉）	A重油	13350	19.6	0.4	2.851	0.632	24
骨材乾燥炉	A重油	19900	14.8	0.974	1.540	1.041	17
骨材乾燥炉	A重油	31480	17.7	0.54	1.684	0.742	5
			17.7	0.55			
			17.7	0.59			
骨材乾燥炉	A重油	17100	16.2	0.37	0.797	0.154	12
			16.2	0.39			
			16.1	0.41			
骨材乾燥炉（ドラム型）	A重油	17400	16.0	0.88	1.624	1.003	25
				0.79			
				0.79			
				0.83			
骨材乾燥炉	灯油	34400	* ³ 2.0	0.53	* ³ 0.265	* ³ 0.099	19

(その他の工業炉 (液体燃料) 続き)

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
骨材乾燥炉	灯油	20900	15.4	0.78	1.395	0.829	27
				0.79			
				0.77			
その他乾燥炉 (原土)	C 重油	23000	17.6	1.15	3.347	2.436	16
その他乾燥炉 (ビート)	C 重油	110000	17.7	2.14	6.419	5.480	16
その他乾燥炉	A 重油	12300	18.3	0.38	1.399	0.248	22
その他乾燥炉 (汚泥)	灯油	18000	19.5	0.28	1.899	-0.215	15
その他乾燥炉 (汚泥)	灯油	16600	19.4	0.26	1.652	-0.329	15
溶解炉 (亜鉛用その他)	灯油	11000	15.7	0.26	0.375	-0.129	30
				14.2			
				13.9			
液体燃料単純平均					1.759	1.040	

表 53 その他の工業炉 (気体燃料) の

N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
焙焼炉 (流動焙焼炉)	転炉ガス	33000	13.9	1.466	1.828	*1 1.504	30
				14.0			
				14.0			
焼結炉 (鉄鋼用・ドワイトロイド式)	コークス炉ガス	740000	12.7	0.934	0.783	0.428	30
				12.9			
				12.8			
か焼炉 (無機化学工業品用)	都市ガス(13A)	36000	17.4	0.39	1.071	0.234	30
				0.416			
				0.405			
ペレット焼成炉 (無機化学工業品用)	L P G (プロパン)	13000	19.2	0.45	2.249	0.605	30
				0.39			
				0.44			
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	その他気体燃料 (鉄鋼)	97464	10.7	0.4	0.223	0.060	20
金属圧延加熱炉 (鉄鋼、連続)	都市ガス	4578	20.0	0.376	3.670	0.630	14
金属圧延加熱炉 (その他、バッチ)	都市ガス(13A)	2795	9.4	0.46	0.367	0.105	19
金属加熱処理炉 (鉄鋼、連続)	都市ガス(13A)	2503	9.1	0.18	0.140	-0.116	24
金属加熱処理炉 (鉛浴炉)	都市ガス(13A)	207	16.2	0.24	0.479	-0.154	24
金属加熱処理炉 (鉄鋼、バッチ)	都市ガス(9-14Mcal)	5932	10.4	0.3	0.264	-0.023	20
金属加熱炉 (その他、バッチ)	都市ガス(13A)	3097	14.6	0.25	0.392	-0.083	27
				0.28			
				0.26			
陶磁器焼成炉 (その他)	L P G	10300	14.3	0.232	0.222	-0.238	30
				0.113			
				0.117			
反応炉 (連続式黒化熱処理炉)	都市ガス(電気)	260	10.0	0.3	0.253	-0.023	23
直火炉 (排気炉)	都市ガス	9200	19.0	0.3	1.457	-0.063	23
骨材乾燥炉 (熱風乾燥炉)	都市ガス	4184	20.0	0.345	3.368	0.327	19
その他乾燥炉 (染料)	都市ガス	23464	19.5	0.257	1.668	-0.359	14
その他乾燥炉 (直接熱風乾燥炉)	都市ガス(13A)	4184	19.8	0.36	2.926	0.392	27
				0.36			
				0.36			
その他乾燥炉 (乾燥炉、脱臭炉)	L N G	19994	16.7	0.7	1.580	0.865	24
溶鋳炉 (亜鉛用)	高炉ガス	36747	0.1	0.039	0.033	-0.079	28
気体燃料単純平均					1.209	0.139	

(iii) 内燃機関

内燃機関については、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関およびガソリン機関に区分して排出係数を設定する。

(7) ガスタービン

ガスタービンについては 12 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 54 ガスタービンの N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス	37100	15.0	0.42	0.662	0.155	11
			15.0	0.42			
			15.0	0.41			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	44192	15.5	0.27	0.469	-0.084	19
ガスタービン (常用、水噴霧)	LNG	26740	15.0	0.27	0.433	-0.079	19
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	47947	15.7	0.37	0.601	0.028	27
				0.31			
				0.32			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	105295	18.4	0.41	*1 1.577	0.408	27
				0.45			
				0.41			
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス	34420	15.5	0.29	0.504	-0.049	5
			15.5	0.29			
			15.5	0.29			
ガスタービン (常用、水噴霧・ 触媒脱硝)	都市ガス	35840	15.0	0.417	0.662	0.155	14
ガスタービン (常用、触媒脱硝)	都市ガス	24384	16.2	0.314	0.627	-0.007	14
ガスタービン (常用、水噴霧)	都市ガス(13A)	24051	15.9	0.29	0.544	-0.052	24
ガスタービン (常用) 一軸オー プンサイクル	都市ガス(13A)	56866	15.3	0.47	0.787	0.253	24
ガスタービン (常用)	A重油	150000	14.7	0.374	0.584	0.091	30
			14.5	0.414			
			14.5	0.421			
ガスタービン (常用)	LNG	1600000	13.9	0.41	0.553	0.120	30
			13.9	0.46			
			13.9	0.46			
ガスタービン単純平均					0.584	0.078	

(イ) ディーゼル機関

ディーゼル機関については、9 施設の平均値を使用して排出係数を設定する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 55 ディーゼル機関の N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き 排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素 濃度(%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正 なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正 あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典
ディーゼル機関 (常用)	C 重油	16300	13.8	1.97	2.678	2.248	26
ディーゼル機関 (常用)	C 重油	18300	12.9	2.92	3.519	3.137	26
ディーゼル機関 (常用)	A 重油	30000	15.5	0.87	1.559	0.994	9
			15.5				
			15.5				
ディーゼル機関 (常用)	A 重油	2000	10.2	1.83	1.643	1.355	19
ディーゼル機関 (常用)	A 重油	2460	12.5	1.08	1.257	0.890	5
			12.5	1.1			
			12.6	1.09			
ディーゼル機関 (常用)	A 重油	7410	13.1	2.47	2.948	2.551	12
			13.2	2.21			
			13.2	2.4			
ディーゼル機関 (常用)	C 重油	20700	13.5	1.8	2.575	2.162	13
			13.5	1.7			
			13.5	2			
			13.5	2.4			
ディーゼル機関 (常用)	A 重油	4700	13.7	1	1.343	0.917	13
			13.7	1			
			13.7	1			
			13.7	1			
ディーゼル機関	A 重油	25000	18.0	0.6	1.986	0.951	23
ディーゼル機関単純平均					2.168	1.690	

(ウ) ガス機関、ガソリン機関

ガス機関、ガソリン機関については、ガス機関の7施設の平均値を使用して排出係数を設定する。ガソリン機関については、実測事例が存在しないため、ガス機関と同一の排出係数を適用する。

なお、排出係数は液体燃料および気体燃料に対して設定する。

表 56 ガス機関、ガソリン機関の
N₂O 排出係数設定に用いた個別データ及び平均排出係数

施設種別	燃料種	実測乾き排ガス量 (m ³ N/h)	個別酸素濃度 (%)	個別 N ₂ O 測定濃度 (ppm)	排出係数 (吸気補正なし) (kgN ₂ O/TJ)	排出係数 (吸気補正あり) (kgN ₂ O/TJ)	出典			
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	600	0.0	0.93	0.391	0.246	9			
			0.0							
			0.0							
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	1278.1	0.0	2.9	1.177	1.032	11			
			0.0							
			0.0							
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス(13A)	1178	0.0	3.53	1.483	1.338	19			
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス	432.6	0.0	0.42	0.202	0.057	5			
			0.0							
			0.0							
ガス機関 (常用、三元触媒)	都市ガス(13A)	1852	6.7	0.22	0.136	-0.076	27			
			0.22							
			0.2							
ガス機関 (常用、希薄燃焼)	都市ガス(13A)	1523	11.0	1	注) 0.827	注) 0.406	19			
			4872					14.4	0.56	27
			0.55							
			0.54							
ガス機関 (アンモニア接触還元法)	L P G	4240	12.7	1.47	1.726	1.353	12			
			12.8							
			12.8							
ガス機関単純平均					0.849	0.622				

注) 出典 19、27 のデータは、同一の施設について異なる年次に調査したものであるため、平均排出係数を求める際には1施設のデータとして取り扱った。

(iv) 家庭で使用される機器

こんろ、湯沸器、ストーブ等、家庭で使用される燃焼機器からの N₂O 排出については、我が国での適当な実測データが存在しない。そのため、1996年改訂 IPCC ガイドライン、レファレンスマニュアルのデフォルト値を使用して排出係数を設定する。バイオマス燃料については、IPCC デフォルト値は木材 (Wood/Wood Waste) が 4kgN₂O/TJ、木炭 (Charcoal) が 1kgN₂O/TJ とされているが、現在わが国の総合エネルギー統計では家庭部門の木材と木炭の消費量が区分されていないため、木材の値をバイオマス燃料に一律に適用する。

デフォルト値の高位発熱量ベースへの換算は、CH₄ の場合と同様に行う。

石炭、石油 : $NCV = GCV \times 0.95$

天然ガス : $NCV = GCV \times 0.9$

NCV : 低位発熱量 (TJ)

GCV : 高位発熱量 (TJ)

表 57 家庭で使用される機器の N₂O 排出係数

燃料種	N ₂ O 排出係数 (kgN ₂ O/TJ)	デフォルト値 (原典通り) (kgN ₂ O/TJ)
一般炭、練豆炭	1.3	1.4
灯油	0.57	0.6
都市ガス、LPG	0.090	0.1
バイオマス (木材、木炭等)	3.8	4

(c) 排出係数の推移

1990年度から2004年度まで、同一の排出係数を使用する。

なお、平均排出係数が年度によって大幅に変動すると考えるべき理由はない。

(d) 排出係数の出典

- CH₄ と同様

(e) 排出係数の課題

CH₄ と同様。

④ 活動量

(a) 定義

固定発生源において燃焼された各種燃料の量 (TJ)。

(b) 活動量の把握方法

活動量の把握方法は基本的には CH₄ の場合と同様である。

ただし、排出量総合調査のデータでは流動床ボイラーとそれ以外のボイラーを区別できない。そのため、流動床ボイラーにおける燃料消費量は別途把握する。流動床でない固体燃料ボイラーの活動量は、排出量総合調査および総合エネルギー統計から把握される固体燃料ボイラー全体の活動量から、別途把握された流動床ボイラーの活動量を差し引くことにより把握する。

活動量の算定式は以下のようになる。

固体燃料ボイラー以外： $A_{ijk} = A_{EBik} \times w_{ijk}$

固体燃料ボイラー（流動床ボイラー以外）：

$A_{i,j=\text{固体燃料ボイラー（流動床ボイラー以外）},k} = A_{EBik} \times w_{i,j=\text{固体燃料ボイラー全体},k} - A_{i,j=\text{流動床ボイラー},k}$

A_{ijk} : 第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の活動量 (TJ)

A_{EBik} : 総合エネルギー統計における第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

w_{ijk} : 第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量において、第 j 炉種の占める割合 (-)

$$w_{ijk} = A_{MAPijk} / \sum_m A_{MAPimk}$$

A_{MAPijk} : 排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量 (TJ)

なお、家庭部門以外での木材の使用からの排出は、廃材を燃料としている場合が多いと考えられるため、廃棄物部門において別途計上する。

また、家庭部門については、総合エネルギー統計の燃料種別燃料消費量をそのまま使用する。活動量の算定の手順は以下の通りである。

1) 手順 1：排出量総合調査の集計

データクリーニングを行った排出量総合調査の燃料消費量を、燃料種別、炉種別、部門別に集計し、 A_{MAPijk} （排出量総合調査における第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の燃料消費量）を求める。

2) 手順 2： w_{ijk} の算定

A_{MAPijk} を $\sum_m A_{MAPimk}$ で除することにより、 w_{ijk} （第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量において、第 j 炉種の占める割合）を求める。また、総合エネルギー統計の重複補正分に適用するための炉種比率として、廃棄物処理業を除いた全業種合計の w_{ijk} を別途作成する。なお、1998 年度以前において排出量総合調査の悉皆調査が実施されていない年度については、内挿によって作成した w_{ijk} を使用する。また 2000 年度以降については、1999 年度調査の w_{ijk} を使用する。

3) 手順 3：流動床ボイラーの活動量の算定

(i) 常圧流動床ボイラー

常圧流動床ボイラーの活動量は、「コール・ノート（資源エネルギー庁資源・燃料部監修）」および「ボイラー年鑑（社団法人 日本ボイラ協会）」に記載されている日本国内に設置されている各流動床ボイラーの蒸発量データから、ボイラー効率 85%、年間稼働時間 8000 時間と仮定して、次式により推計する。

$$A = \sum V_i \times T \times \Delta H_{H2O} / MW_{H2O} / \alpha$$

A : 常圧流動床ボイラーの活動量 (GJ)

V_i : 施設 i の蒸発量 (t/h)

T : 年間稼働時間=8000 (h) (仮定)

ΔH_{H2O} : 水の蒸発熱（蒸発エンタルピー）（定数）=40.66 (kJ/mol)（「理科年表」（丸善）による）

MW_{H2O} : 水の分子量 (定数) =18 (g/mol)
 α : ボイラー効率=0.85 (-) (仮定)

(ii) 加圧流動床ボイラー

加圧流動床ボイラーについては、電気事業連合会から燃料消費量データの提供を受けることにより活動量を把握する。なお、加圧流動床ボイラーは、現在、電気事業者以外使用していない。

4) 手順4：燃料種別、炉種別、部門別の活動量の算定

総合エネルギー統計における第 i 燃料種、第 k 部門の燃料消費量 A_{EBik} に w_{ijk} を乗じて、第 i 燃料種、第 j 炉種、第 k 部門の活動量 A_{ijk} を求める。流動床ボイラー以外の固体燃料ボイラーの活動量は、上述のように、固体燃料ボイラー全体の活動量から流動床ボイラーの活動量を差し引くことにより算定する。総合エネルギー統計の重複補正分については廃棄物処理業を除いた全業種合計の w_{ijk} を使用する。

鉄鋼業におけるコークスの消費については、CH₄ の場合と同様に、総合エネルギー統計を用いて別途炉種別の活動量を設定する (表 29参照)。なお、N₂O の場合、金属精錬用焼結炉、ペレット焼成炉 (鉄鋼用)、金属溶解炉はいずれもその他の工業炉に分類されている。

5) 手順5：総合エネルギー統計では把握できない燃料種、炉種、部門の活動量の算定

総合エネルギー統計では把握されていない燃料 (例えば木炭) や、総合エネルギー統計の燃料消費量が使用できない炉種 (具体的には触媒再生塔における炭素等の燃焼) の燃料消費量は、排出量総合調査の燃料消費量 A_{MAPijk} を活動量とする。なお、排出量総合調査のデータは、2002 年度実績以降使用できなくなったため、2000 年度以降の活動量については当面 1999 年度実績値で横ばいとする。

6) 手順6：家庭部門の活動量の算定

家庭部門については、総合エネルギー統計の燃料種別燃料消費量を活動量とする。

(c) 活動量の推移

表 58 1990～2004 年度の活動量 (単位：TJ)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
活動量	12,050,797	12,051,640	12,123,861	11,969,704	12,570,832	12,655,634	12,756,981	12,660,575
(うち、流動床ボイラー)	47,304	52,619	50,897	56,594	64,673	90,930	96,755	105,386

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
活動量	12,310,915	12,800,238	13,041,218	12,775,619	13,326,059	13,461,496	13,383,395
(うち、流動床ボイラー)	108,259	115,301	120,355	141,439	144,365	138,407	141,971

(d) 活動量の出典

表 59 常圧流動床ボイラーの蒸発量の出典

資料名	「コール・ノート 2003 年版」, 資源エネルギー庁資源・燃料部監修
発行日	2003 年 3 月
記載されている最新のデータ	2000 年 9 月現在のデータ
対象データ	「我が国の流動床ボイラ普及状況」

資料名	「ボイラー年鑑 平成 12~17 年版」, 社団法人 日本ボイラ協会
発行日	~2005 年 11 月
記載されている最新のデータ	1999~2004 年度のデータ
対象データ	各年度における「新增設ボイラー火力設備一覧」

- ・ 電気事業連合会提供データ (加圧流動床ボイラーの活動量)
- ・ 上記以外については CH₄ と同様

(e) 活動量の課題

- ・ 排出量総合調査については、2002 年度調査から年度間燃原料使用量データが使用できなくなった。そのため、2000 年度以降の排出量の推計には、データが利用可能な最新年度である 1999 年度実績データを元にした炉種別燃料消費量割合を使用し続けている。炉種別の燃料消費量割合は短期的にはそれほど大きく変動しないと考えられるが、今後、1999 年度実績値との乖離が次第に広がる可能性がある。そのため、2000 年度以降の炉種別燃料消費量割合については、1999 年度実績データを使用し続けることの妥当性や、排出量総合調査以外のデータに基づく推計が可能かどうかについて検討を行う必要がある。
- ・ 常圧流動床ボイラーの活動量の推計方法について、ボイラー効率 85%、年間稼働時間 8000 時間という仮定の妥当性の検討を行う必要がある。
- ・ ガス発生炉については、燃料用と原料用の消費量の区分が困難であるなどの理由で現在活動量を設定していないが、設定方法について検討する必要がある。
- ・ 排出量総合調査と総合エネルギー統計のデータを業種別、燃料種別に比較すると、一方ではエネルギー消費量が計上されているが他方では計上されていないなど、矛盾点が見られる項目が、わずかではあるが存在する。総合エネルギー統計でエネルギー消費量が計上されているものの、排出量総合調査で消費量が「0」となっている項目については当面は活動量「0」とし、活動量の設定方法について長期的課題として検討する。
- ・ 業務部門など、排出量総合調査のカバー率が低い部門については、排出量総合調査における炉種別燃料消費量割合を用いた拡大推計は、適切でない可能性がある。なお、排出量総合調査において業務部門の活動として把握されているものは、ほとんどがボイラーにおける燃料の使用である。従って、現在の算定方法は、業務部門における燃料の消費がほとんどすべてボイラーによるものであると仮定したことに相当する。
- ・ 活動量の算定の際に、排出量総合調査のデータを直接使用している炉種、燃料種については、排出量総合調査のデータが、2002 年度実績以降使用できなくなったため、2000 年度以降の活

動量については当面 1999 年度実績値で横ばいとしている。この問題が総排出量に与える影響は非常に小さいが、必要に応じて活動量の外挿等の手法について検討する。

⑤ 排出量の推移

表 60 1990～2004 年度の N₂O 排出量 (単位: GgCO₂ 換算)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出量	2,332	2,444	2,511	2,570	2,807	3,286	3,404	3,597
(うち、流動床ボイラー)	798	887	858	954	1,091	1,533	1,632	1,777

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
排出量	3,583	3,853	3,920	4,088	4,169	4,188	4,220
(うち、流動床ボイラー)	1,782	1,916	1,925	2,114	2,119	2,109	2,115

⑥ その他特記事項

(a) 排出係数の吸気補正について

CH₄ の場合と同様に、2006 年以降提出のインベントリでは、吸気補正を行わない排出係数を使用するように算定方法を改めた。

なお、吸気補正を実施した場合、N₂O 排出係数の算定式は以下ようになる。

【電気炉以外の施設】

$$EF = C_{N2O} \times \{G_0' + (m - 1) \times A_0\} \times MW / V_m / GCV - C_{env} \times m \times A_0 \times MW / V_m / GCV$$

EF : 排出係数 (kgN₂O/TJ)

C_{N2O} : 排ガス中の N₂O 濃度 (ppm)

G₀' : 燃焼された燃料の理論排ガス量 (乾き) (m³N/固有単位)

A₀ : 燃焼された燃料の理論空気量 (m³N/固有単位)

m : 空気比 ≡ 実際空気量/理論空気量 (-)

MW : N₂O の分子量 (定数) = 44 (g/mol)

V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) = 22.4 (10⁻³m³/mol)

GCV : 燃焼された燃料の高位発熱量 (MJ/固有単位)

C_{env} : N₂O の環境濃度 (定数) = 0.31 (ppm) (「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書」(大気環境学会、1996) による)

$$m = \frac{21}{21 - C_{O2}}$$

C_{O2} : 排ガス中の O₂ 濃度 (%)

【電気炉】

$$EF = (C_{N2O} - C_{env}) \times G \times MW / V_m / H$$

EF : 排出係数 (kgN₂O/TJ)

C_{N2O} : 排ガス中の N₂O 濃度 (ppm)

- C_{env} : N₂O の環境濃度 (定数) =0.31 (ppm) (「温室効果ガス排出量推計手法調査報告書」(大気環境学会、1996) による)
 G : 単位時間あたりの実測乾き排ガス量 (m³N/h)
 MW : N₂O の分子量 (定数) =44 (g/mol)
 V_m : 理想気体 1 モルの標準状態での体積 (定数) =22.4 (10⁻³m³/mol)
 H : 単位時間あたりの発生熱量 (MJ/h)

吸気補正を実施した場合の N₂O 排出係数の一覧を、参考のため表 61に示す。

表 61 (参考) 吸気補正を実施した場合の
燃料種別、炉種別 N₂O 排出係数一覧 (単位 : kgN₂O/TJ)

炉種	燃料種	排出係数	備考
ボイラー	C 重油、B 重油、原油	0.017	10 データの平均値
ボイラー	A 重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	-0.078	2 データの平均値
ボイラー	気体燃料	-0.075	5 データの平均値
ボイラー (流動床ボイラー以外)	固体燃料	0.58	9 データの平均値
常圧流動床ボイラー	固体燃料	54	11 データの平均値
加圧流動床ボイラー	一般炭	5.0	1 データの値
ボイラー	パルプ廃液	-0.015	2 データの平均値
溶鉱炉 (熱風炉)	コークス炉ガス、高炉ガス、その他気体燃料	-0.097	2 データの平均値
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	0.00069	27 データの平均値
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料 (炭素)	7.2	12 データの平均値
電気炉	電気	-0.14	6 データの平均値
コークス炉	都市ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス、製油所ガス、その他気体燃料	-0.025	3 データの平均値
その他の工業炉	固体燃料	0.66	20 データの平均値
その他の工業炉	液体燃料	1.0	31 データの平均値
その他の工業炉	気体燃料	0.14	18 データの平均値
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	0.078	12 データの平均値
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	1.7	9 データの平均値
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	0.62	7 データの平均値
家庭で使用される機器	固体燃料	1.3	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	液体燃料	0.57	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	気体燃料	0.09	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	3.8	IPCC デフォルト値を高位発熱量換算

(b) 活動量設定方法の変更について

CH₄ の場合と同様に、2006 年以降提出のインベントリでは CO₂ と非 CO₂ とで活動量が一致するよう、活動量の設定方法を「④活動量」で述べた方法に改めた。

(c) 排出量総合調査の燃料消費量データのクリーニングについて

- ・ CH₄ の場合と同様。

(d) その他

- ・ 特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方法

N₂O 排出係数の不確実性評価方法は、CH₄ 排出係数の場合と基本的に同様である。

2) 評価結果

N₂O 排出係数の不確実性は表 62に示す通りである。なお、専門家判断はエネルギー・工業プロセス分科会委員が行った。

表 62 燃料種別、炉種別 N₂O 排出係数の不確実性

炉種	燃料種	排出係数 (kgN ₂ O/TJ)	平均値の不確実性 (%)	個別値の不確実性 (%)	サンプル数	評価方法
ボイラー	C重油、B重油、原油	0.22	20%	63%	10	統計的処理
ボイラー	A重油、軽油、灯油、ナフサ、その他液体燃料	0.19	111%	157%	2	専門家判断
ボイラー	気体燃料	0.17	53%	119%	5	統計的処理
ボイラー (流動床ボイラー以外)	固体燃料	0.85	45%	135%	9	統計的処理
常圧流動床ボイラー	固体燃料	0.54	50%	180%	11	専門家判断
加圧流動床ボイラー	一般炭	5.2	30%	118%	1	専門家判断
ボイラー	パルプ廃液	0.17	116%	281%	2	専門家判断
溶鉱炉 (熱風炉)	コークス炉ガス、高炉ガス、その他気体燃料	0.047	111%	158%	2	専門家判断
石油加熱炉、ガス加熱炉	液体燃料、気体燃料	0.21	25%	129%	27	統計的処理
触媒再生塔	コークス、その他個体燃料 (炭素)	7.3	59%	205%	12	統計的処理
電気炉	電気	3.3	55%	135%	6	統計的処理
コークス炉	都市ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス、製油所ガス、その他気体燃料	0.14	91%	158%	3	専門家判断
その他の工業炉	固体燃料	1.1	30%	132%	20	統計的処理
その他の工業炉	液体燃料	1.8	38%	210%	31	統計的処理
その他の工業炉	気体燃料	1.2	43%	187%	18	統計的処理
ガスタービン	液体燃料、気体燃料	0.58	10%	34%	12	統計的処理
ディーゼル機関	液体燃料、気体燃料	2.2	24%	72%	9	統計的処理
ガス機関、ガソリン機関	液体燃料、気体燃料	0.85	55%	147%	7	統計的処理
家庭で使用される機器	固体燃料	1.3	900%	900%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	液体燃料	0.57	900%	900%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	気体燃料	0.090	900%	900%	—	デフォルト値
家庭で使用される機器	バイオマス燃料	3.8	900%	900%	—	デフォルト値

表 63 燃料種別、炉種別 N₂O 排出係数の不確実性の専門家判断結果

判断項目	判断結果	設定根拠
N ₂ O 排出係数の不確実性	表 62に示す通り。	常圧流動床ボイラー、加圧流動床ボイラー、パルプ廃液ボイラーについては、考えられる最大・最小の排ガス中 N ₂ O 濃度を元に設定。それ以外については、データの統計的処理により見積もった不確実性の値が、特に問題ない値であると考えられるため、統計的処理による値を採用。

3) 評価方法の課題

特になし。

(b) 活動量

1) 評価方法

活動量の設定には、排出量総合調査の燃料種別、炉種別、部門別燃料消費量 A_{MAPijk} および総合エネルギー統計における燃料種別、部門別の燃料消費量 A_{EBik} に加えて、常圧流動床および加圧流動床ボイラーの活動量データを使用している。

A_{MAPijk} と A_{EBik} の不確実性評価方法については CH_4 の場合と同様である。以下では、常圧流動床および加圧流動床ボイラーの活動量の不確実性評価方法について述べる。

(i) 常圧流動床ボイラーの活動量の不確実性評価方法

常圧流動床ボイラーの活動量は、わが国に設置されている各常圧流動床ボイラーの蒸発量データから、一律にボイラー効率を 85%、年間稼働時間を 8,000 時間と仮定して算定している。

各施設の活動量 A_{FBi} の不確実性要因としては、以下の 3 つが考えられる。

- ①蒸発量データの不確実性
- ②ボイラー効率の不確実性
- ③年間稼働時間の不確実性

A_{FBi} の不確実性は、これら 3 つの要因による不確実性を合成して、次式により算定する。

$$U_{FBi} = \sqrt{U_{Vi}^2 + U_{\alpha i}^2 + U_{Ti}^2}$$

- U_{FBi} : i 番目の常圧流動床ボイラーの活動量の不確実性
- U_{Vi} : i 番目の常圧流動床ボイラーの蒸発量の不確実性
- $U_{\alpha i}$: i 番目の常圧流動床ボイラーのボイラー効率の不確実性
- U_{Ti} : i 番目の常圧流動床ボイラーの年間稼働時間の不確実性

なお、ボイラー効率 α については、活動量算定式の中に逆数を乗じる形で現れているが、積の場合と同様の仕方で合成できる (式の導出については、囲み参照)。

【商の場合の不確実性の合成】

$f(x,y)=x/y$ 、 $f(x,y)$ の分散を σ_f^2 、変数 x の分散を σ_x^2 、変数 y の分散を σ_y^2 とすると、誤差伝播の式として知られる式により σ_f^2 は次のように表される。

$$\sigma_f^2 = \left(\frac{\partial f}{\partial x}\right)^2 \times \sigma_x^2 + \left(\frac{\partial f}{\partial y}\right)^2 \times \sigma_y^2 = \left(\frac{\sigma_x}{x}\right)^2 \times f^2 + \left(\frac{\sigma_y}{y}\right)^2 \times f^2$$

正規分布を仮定すると、 $f(x,y)$ の不確実性 U_f 、 x の不確実性 U_x 、 y の不確実性 U_y は、それぞれ、

$$U_f = \frac{1.96 \times \sigma_f}{f}, \quad U_x = \frac{1.96 \times \sigma_x}{x}, \quad U_y = \frac{1.96 \times \sigma_y}{y},$$

となる。これらを上式に代入すると、

$$U_f = \sqrt{U_x^2 + U_y^2}$$

が得られる。

(7) 蒸発量の不確実性

各施設の蒸発量データは基本的に t/h の単位で与えられている。ここでは数字の丸め誤差を考慮して、蒸発量データの誤差を±0.5t/h とし、蒸発量の不確実性 U_{Vi} を次式で与える。

$$U_{Vi} = 0.5/V_i$$

V_i : 施設 i の蒸発量 (t/h)

(イ) ボイラー効率の不確実性

現在、ボイラー効率を平均で 85% と仮定して全施設一律に適用している。エネルギー・工業プロセス分科会委員による専門家判断によれば、ボイラー効率は最大で 95% 程度のものがあり得ることから、ボイラー効率の不確実性 $U_{\alpha i}$ を次式で与える。

$$U_{\alpha i} = (0.95 - 0.85)/0.85 = 0.118$$

(ウ) 年間稼働時間の不確実性

現在、年間稼働時間を平均で 8,000 時間と仮定して全施設一律に設定している。エネルギー・工業プロセス分科会委員による専門家判断によれば、年間稼働時間には最大 1,000 時間程度の誤差があり得るため、年間稼働時間の不確実性 U_{Ti} を次式で与える。

$$U_{Ti} = 1000/8000 = 0.125$$

表 64 常圧流動床ボイラーの活動量の不確実性の専門家判断結果

判断項目	判断結果	設定根拠
常圧流動床ボイラーの活動量 (ボイラー効率、年間稼働時間)	上述の通り。	上述の通り。

(ii) 加圧流動床ボイラーの活動量の不確実性評価方法

加圧流動床ボイラーの活動量は、関係者から施設ごとの年度間石炭消費量データの提供を受け、これを熱量換算して設定している。

各施設の活動量 A_{PFBi} の不確実性要因としては、以下の 2 つが考えられる。

- ① 石炭消費量データの不確実性
- ② 熱量換算に使用する発熱量の不確実性

A_{PFBi} の不確実性は、これら 2 つの要因による不確実性を合成して、次式により算定する。

$$U_{PFBi} = \sqrt{U_{Ci}^2 + U_{Cvi}^2}$$

- U_{PFBi} : i 番目の加圧流動床ボイラーの活動量の不確実性
- U_{Ci} : i 番目の加圧流動床ボイラーの石炭消費量データの不確実性
- U_{Cvi} : i 番目の加圧流動床ボイラーの熱量換算に使用する発熱量の不確実性

(7) 石炭消費量データの不確実性

各施設の石炭消費量データは、関係者から千 t/年の単位で提供を受けている。ここでは数字の丸め誤差を考慮して、石炭消費量データの誤差を±0.5 千 t/年とし、不確実性 U_{Ci} を次式で与える。

$$U_{Ci} = 0.5/C_i$$

C_i : 施設 i の年度間石炭消費量 (千 t/年)

(4) 熱量換算に使用する発熱量の不確実性

石炭消費量の熱量換算には、2000 年改訂エネバラ表標準発熱量の輸入一般炭の値 (26.6MJ/kg) を使用している。ここでは、各施設で使用される石炭の性状がわが国の平均の性状からずれている可能性があることを考慮して、発熱量の不確実性 U_{Cvi} を 10% とする。

$$U_{Cvi} = 0.1$$

2) 評価結果

常圧流動床ボイラーの各施設の活動量の不確実性は、多くの施設で 17~18% となる。各施設の活動量の不確実性を合成して、常圧流動床ボイラーの活動量全体の不確実性を算定すると、約 4% となる。

加圧流動床ボイラーの各施設の活動量の不確実性は、10% 程度となる。各施設の活動量の不確実性を合成して、加圧流動床ボイラーの活動量全体の不確実性を算定すると、約 6% となる。

3) 評価方法の課題

- ・ 常圧流動床ボイラーの新設や休止・廃止状況の捕捉漏れによる誤差がないかどうかについて検討する必要がある。
- ・ これ以外については CH₄ と同様。

(c) 排出量

1) 評価方法

上で求めた排出係数と活動量の不確実性を合成することにより、排出量の不確実性を評価する。排出係数の不確実性としては、CH₄ の場合と同様、特に断らない限り「個別値の不確実性」を用いる。

活動量として総合エネルギー統計と排出量総合調査のデータを使用する場合の不確実性の合成については、CH₄ の場合と同様に行う。以下では、常圧および加圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量の不確実性について述べる。

(i) 常圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量の不確実性

常圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量 E_{FB} の不確実性 U_{FB} は、各施設からの排出量の不確実性を合成することにより算定する。

$$U_{FB} = \frac{\sqrt{\sum (EF_{FB} \times A_{FBi})^2 \times (U_{EFFB}^2 + U_{FBi}^2)}}{\sum (EF_{FB} \times A_{FBi})}$$

- U_{FB} : 常圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量の不確実性
- U_{EFFB} : 常圧流動床ボイラーの排出係数の不確実性

- U_{FBI} : i 番目の常圧流動床ボイラーの活動量の不確実性
- EF_{FBI} : 常圧流動床ボイラーの排出係数 (kgN₂O/TJ)
- A_{FBI} : i 番目の常圧流動床ボイラーの活動量 (TJ)

なお、総合エネルギー統計から排出量を算定している部分との重複を処理するため、ここでは常圧流動床ボイラーの排出係数およびその不確実性の値として、常圧流動床ボイラーの排出係数から固体燃料ボイラーの排出係数を差し引いた値およびその不確実性を使用している。

(ii) 加圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量の不確実性

加圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量 E_{PFB} の不確実性 U_{PFB} は、各施設からの排出量の不確実性を合成することにより算定する。

$$U_{PFB} = \frac{\sqrt{\sum (EF_{PFB} \times A_{PFBi})^2 \times (U_{EF_{PFB}}^2 + U_{PFBi}^2)}}{\sum (EF_{PFB} \times A_{PFBi})}$$

- U_{PFB} : 加圧流動床ボイラーからの N₂O 排出量の不確実性
- U_{EF_{PFB}} : 加圧流動床ボイラーの排出係数の不確実性
- U_{PFBi} : i 番目の加圧流動床ボイラーの活動量の不確実性
- EF_{PFB} : 加圧流動床ボイラーの排出係数 (kgN₂O/TJ)
- A_{PFBi} : i 番目の加圧流動床ボイラーの活動量 (TJ)

なお、常圧流動床ボイラーの場合と同様の方法で、総合エネルギー統計から排出量を算定している部分との重複を処理している。

(iii) 排出量全体の不確実性

排出量全体の不確実性 U_{total} は、上で求めた各排出量 E_i (総合エネルギー統計および排出量総合調査の活動量を使用する部分を含む) の不確実性 U_{Ei} を合成して、次式により計算される。

$$U_{total} = \frac{\sqrt{\sum (E_i \times U_{Ei})^2}}{\sum E_i}$$

- U_{total} : 排出量全体の不確実性
- E_i : 各排出源の排出量
- U_{Ei} : E_i の不確実性

2) 評価結果

N₂O 排出量全体の不確実性評価結果を表 65に示す。

表 65 N₂O 排出量の不確実性評価結果

2004 年度の 排出量 (GgCO ₂ 換算)	排出量の 不確実性 (%)
4,220	33%

3) 評価方法の課題

CH₄と同様。

⑧ 今後の調査の方針

- ・ 特になし。